

第75回 景気分析と予測

2008年11月25日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計18名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測の概要	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測	3-13
予測表	14-23
主要月次統計	24-26

予測の概要

- 7-9月期の実質GDP成長率は前期比-0.1%、同年率-0.4%となった。2001年7-9月期以来の2期連続のマイナスとなり、日本経済がリセッションに入ったことを確認した。前年比でも-0.1%となり、2002年4-6月期以来のマイナスを記録した。
- 7-9月期の実質GDP成長率(前期比)への寄与度では、国内需要が+0.1%ポイント、純輸出が-0.2%ポイントとなり、外的ショック型のリセッションが進行している。
- 7-9月期日本経済のすべての部門で悪化が見られたわけではなく、家計部門(民間最終消費支出+民間住宅)が意外と堅調であった。しかし、交易条件の悪化による企業収益の大幅な悪化が進行しており、これが民間企業設備の鮮明な減少となった。
- GDP1次速報値を織り込み予測を改訂し、実質GDP成長率を2008年度-0.2%、2009年度+0.1%とした。前回予測から2008年度は1.2%ポイントの、2009年度は1.3%ポイントの大幅な下方修正である。夏以降の急速な経済の悪化が反映されている。
- 2008年度の実質GDP成長率は前年の+1.7%から-0.2%へと7年ぶりのマイナス成長に転じる。民間需要の寄与度は-0.1%ポイントと、前年度の+0.5%ポイントから大きく低下する。改正建築基準法による民間住宅の落ち込みの影響が剥落するものの、民間最終消費支出の寄与度が半減し、加えて民間企業設備の寄与度がマイナスに転じるためである。公的需要は-0.2%ポイントの寄与となり、純輸出の寄与度は+1.2%から+0.1%へと大幅低下する。
- 今回の景気回復局面を支えてきたのは純輸出であるが、日本の貿易相手国のうち米国とEU経済の成長率は2009年にはマイナス成長となる。このため2009年度の純輸出の寄与はゼロとなる。
- 2009年度の実質GDP成長率は+0.1%とほぼゼロ成長である。民間需要の回復は期待できず、世界経済の回復が2010年以降に後ずれするため純輸出の貢献も期待できない。内外需の寄与度を見ると、民間需要は前年の-0.1%ポイントから0.0%ポイントと小幅回復する。公的需要の貢献は+0.1%ポイント。純輸出の貢献は前年の+0.1%ポイントから0.0%ポイントへと更に低下する。
- 原油価格や商品価格が大幅に下落しており、これが徐々に最終財価格に波及するであろう。このため、2008年度のコア消費者物価指数インフレは前年比+1.9%となるが、2009年度は+0.5%と大幅減速するであろう。国内企業物価指数は同+4.4%、同-0.3%、GDPデフレーターは同-0.8%、同+1.4%と予測している。
- 以上の標準予測に対して、追加的経済対策を実施した場合の効果を検討したが、実質GDPをせいぜい0.1%拡大させる程度である。財政資金は中長期の日本経済の課題に向けられるべきである。

予測結果の概要

	今回 (2008/11/25)			前回 (2008/8/20)		
	2007	2008	2009	2007	2008	2009
実質国内総生産 (%)	1.7	▲ 0.2	0.1	1.6	1.0	1.4
民間需要 (寄与度)	0.5	▲ 0.1	0.0	0.3	0.4	1.0
民間最終消費支出 (%)	1.7	0.6	0.6	1.4	0.8	1.1
民間住宅 (%)	▲ 13.3	▲ 3.7	2.3	▲ 13.3	▲ 5.6	6.7
民間企業設備 (%)	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.1	1.0	1.9
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
公的需要 (寄与度)	0.1	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1
政府最終消費支出 (%)	0.7	0.3	1.2	0.7	0.8	1.1
公的固定資本形成	▲ 1.8	▲ 6.1	▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 5.8	▲ 3.7
公的在庫投資 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	1.2	0.1	▲ 0.0	1.2	0.7	0.3
財貨サービスの輸出 (%)	9.5	1.2	0.7	9.5	2.4	2.6
財貨サービスの輸入 (%)	2.0	1.1	1.3	2.1	▲ 2.4	0.9
名目国内総生産 (%)	0.7	▲ 1.0	1.5	0.6	0.6	1.7
国内総生産デフレーター (%)	▲ 1.0	▲ 0.8	1.4	▲ 1.0	▲ 0.4	0.3
国内企業物価指数 (%)	2.3	4.4	▲ 0.3	2.3	7.1	3.3
コア消費者物価指数 (%)	0.3	1.9	0.5	0.3	1.9	1.5
鉱工業生産指数 (%)	2.7	▲ 2.2	▲ 1.3	2.7	▲ 0.9	1.3
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 19.0	19.5	4.9	▲ 19.0	▲ 0.4	9.9
完全失業率 (%)	3.8	4.0	4.0	3.8	4.1	4.0
経常収支 (兆円)	21.9	12.2	16.6	22.0	15.5	16.5
対名目GDP比 (%)	4.2	2.4	3.2	4.3	3.0	3.1
原油価格 (ドル/バレル)	80.7	88.6	51.6	80.7	121.7	119.5
為替レート (円/ドル)	114.2	101.4	97.3	114.2	104.8	103.7
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.0	1.3	▲ 1.0	2.2	1.2	1.4

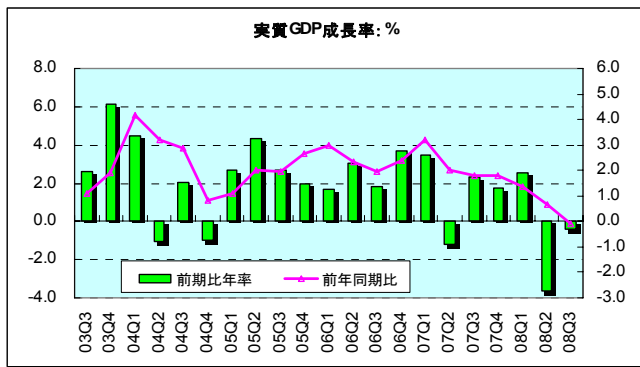
注：民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格はWTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。シャドーは実績値。

景気の現況

日本経済

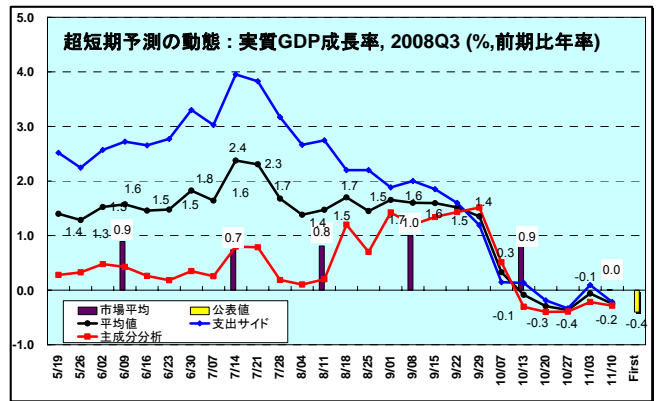
7-9月期日本経済：2期連続のマイナス成長、リセッションを確認

11月17日発表のGDP1次速報値によれば、7-9月期の実質GDP成長率は前期比-0.1%、同年率-0.4%となった。2001年7-9月期以来の2期連続のマイナスとなり、日本経済はリセッションに入ったことを確認した。また前年比でも-0.1%となり、2002年4-6月期以来のマイナスを記録した。加えて4-6月期の成長率(同年率)が2次速報値の-3.0%から-3.7%に下方修正されたことに注意。



7-9月期の予測動態を振り返って見よう。下図からわかるように、超短期予測は9月まで1%台半ばの成長率を予測し続けたが、8月のデータが更新された10月以降予測はゼロ成長にシフトした。最終週の予測値は前期比-0.1%(同年率-0.2%)とほぼ実績どおりになった。一方、市場コンセンサス予測は、この間ほぼ一貫して1%程度で推移し、最終予測ではゼロ成長であった。

このように8月以降の急激なデータの悪化が、7-9月期成長率のマイナス転換に大きく影響したのである。加えて10月以降、発表されるデータは金融市場のみならず実物市場でも、これまでにないスピードで悪化が進行している。これは10-12月期の経済もマイナス成長に陥ることを強く示唆しているものといえよう。2008年後半の経済は不況色がより鮮明となろう。

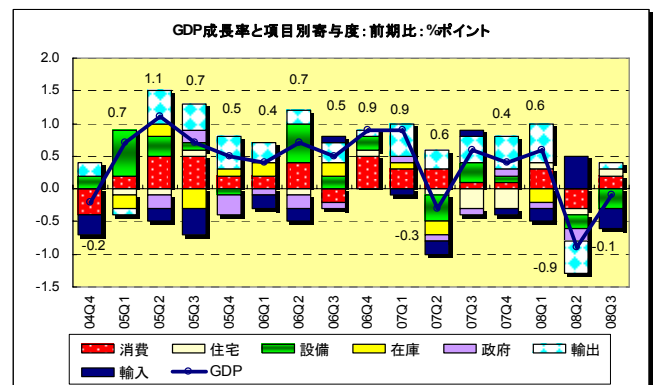


7-9月期の実質GDP成長率(前期比-0.1%)への寄与度を見れば、国内需要は+0.1%ポイント、純輸出は-0.2%ポイントと、外的ショック型のリセッションが進行している。

今回の特徴は、欧米経済の不況の深刻化により実質純輸出が2期連続でマイナス寄与になったことである。財貨・サービスの実質輸出は同+0.7%の微増にとどまったのに対して、実質輸入は同+1.9%となったためである。また、名目ベースの純輸出は昨年10-12月期以来、4期連続でマイナスの寄与となっている。

交易条件の悪化による企業収益の大幅な悪化が進行しており、これが一方で民間企業設備の鮮明な減少となった。

実質民間企業設備は前期比-1.7%と3期連続のマイナスとなり、マイナス幅は前期から拡大している。また実質GDP成長率を0.3%ポイント引き下げた。



もっとも、7-9月期日本経済のすべての部門が悪化したわけではなかった。企業部門の低調に比して、家計部門(民間最終消費支出+民間住宅)が意外と堅調であった。

実質民間最終消費支出は前期比+0.3%と2期ぶりのプラスとなり、実質GDP成長率を0.2%ポイント引き上げた。実質民間住宅は同+4.0%と2期ぶりにプラスに転じ、実質GDP成長率を0.1%ポイント引き上げた。もっとも、賃金は横ばいであり、消費者心理も悪化していることを考えれば、実態として民間消費支出は弱く、民間住宅も政策不況からの回復という側面が強い。

公的需要では、実質政府最終消費支出は同+0.1%、実質固定資本形成は同+0.4%と小幅ながらプラスの伸びとなった。実質政府消費支出は3期ぶり、実質公的固定資本形成は2期ぶりの回復である。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比:%ポイント)

	GDP	民間最終消費	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増	政府支出	輸出	輸入
06Q3	0.5	-0.2	0.0	0.2	0.2	-0.1	0.3	0.1
06Q4	0.9	0.5	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
07Q1	0.9	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.5	-0.1
07Q2	-0.3	0.3	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	0.3	-0.2
07Q3	0.6	0.1	-0.3	0.3	0.0	-0.1	0.4	0.1
07Q4	0.4	0.1	-0.3	0.1	0.0	0.1	0.5	-0.1
08Q1	0.6	0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.6	-0.2
08Q2	-0.9	-0.3	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.5	0.5
08Q3	-0.1	0.2	0.1	-0.3	0.0	0.0	0.1	-0.3

注:各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

デフレータを見ると、GDPデフレータは前期比-0.4%と7期連続の下落となった。前年同期比では-1.6%と4-6月期と同じマイナス幅となった。1998年4-6月期以来連続のマイナスである。民間最終消費支出デフレータは前期比+0.1、前年同期比+0.9%上昇した。内需デフレータも上昇したが、輸出デフレータは前期比+2.5%と2期連続のプラス。輸入デフレータは同+5.9%と前期の同+7.2%より減速したものの引き続き大幅な上昇率となった。交易条件の悪化がこのようにGDPデフレータの伸びを押し下げているのである。

世界経済

米国経済:7-9月期成長率-0.3%、10-12月期は更に悪化が予想

7-9月期米国の実質GDP成長率(1次速報値:10月30日公表)は前期比年率-0.3%となり、マーケットコンセンサス(-0.5%)に近いものとなった。成長率は小幅のマイナス成長にとどまったが、経済のほとんどの領域で減速が見られ、10-12月期経済はさらに悪化することが予想される。

民間需要では、ほぼすべての項目でマイナス成長となった。実質民間最終消費は前期比年率3.1%減少し、1991年10-12月期以来のマイナス成長となり、また1980年4-6月期以来の最大の減少幅となった。実質GDPの伸びを2.3%ポイント引き下げた。

実質民間住宅は11四半期連続のマイナス(-19.1%)となり、下落幅は前期(-13.3%)から再び拡大した。実質GDP成長率を0.7%ポイント引き下げた。

米国GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率:%ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
06Q3	0.8	1.5	-1.4	0.6	-0.1	0.3	0.4	-0.5
06Q4	1.5	2.6	-1.2	-0.1	-1.4	0.3	1.7	-0.3
07Q1	0.1	2.7	-0.9	0.3	-1.1	0.2	0.1	-1.3
07Q2	4.8	1.4	-0.6	1.1	0.5	0.8	1.0	0.7
07Q3	4.8	1.4	-1.1	0.9	0.7	0.8	2.5	-0.5
07Q4	-0.2	0.7	-1.3	0.4	-1.0	0.2	0.5	0.4
08Q1	0.9	0.6	-1.1	0.3	0.0	0.4	0.6	0.1
08Q2	2.8	0.9	-0.5	0.3	-1.5	0.8	1.5	1.4
08Q3	-0.3	-2.3	-0.7	-0.1	0.6	1.2	0.8	0.4

実質民間企業設備は前期比年率で1.0%減少し、実質GDP成長率を0.1%ポイント引き下げた。7期ぶりのマイナスである。うち、建設投資は同+7.9%と12期連続のプラスとなったが、前期の同+18.4%から大幅に減速した。機械・ソフトウェア投資は同-5.5%減少し、3期連続のマイナス。

一方、実質政府支出は同5.8%増加し、成長率を1.2%ポイント引き上げた。うち連邦政府支出は同+13.8%と大幅に増加したが、地方政府支出は同+1.4%と小幅の伸びにとどまった。

在庫は前期より緩やかなスピードで減少した。実質在庫の減少は実質GDP成長率を0.6%ポイント引き上げた。

外需は実質GDP成長率を1.2%ポイント引き上げた。実質輸出は同5.9%増加し、実質輸入は同1.9%減少したためである。輸出の伸びは前期を下回っており、世界的にリ

セッションが広がるなか、輸出の見通しは急速に悪化している。

インフレ動向を見れば、総合指標であるGDPデフレーターは前期比年率で4.2%上昇し、4-6月期(+1.1%)より加速した。コア個人消費支出デフレーターも同+2.9%と前期より小幅拡大した。原油価格が大幅に下落し始めた今、インフレはすでに過去の問題となっている。

中国経済：景気は緩やかに減速、企業は投資に慎重

中国の7-9月期実質GDP成長率は前年同期比+9.0%となり4-6月期の同+10.4%から減速した。中国の成長率が一桁台に戻ったのは久方ぶりである。

貿易、固定資産投資、工業生産は引き続き成長の牽引役である。しかし、海外需要が減速するにつれ、工業生産や純輸出も減速し始めている。世界経済の見通しが大きな不確実性を伴うにつれて、企業は設備投資に慎重になってきた。

2008年の1-9月期において、貿易黒字は1,810億ドルとなり、前年同期から810億ドル減少した。財の輸出は同22.3%増加し、輸入は同29%増加した。外国直接投資は同40%拡大し744億ドルとなった。

固定資産投資は同27.0%増加した。第1次産業の固定資産投資は引き続き堅固で同62.8%増加した。

工業生産は1-9月期で同15.2%増加したが、前年同期の伸びを3.3%ポイント下回る数字である。同期の小売販売額は同22.0%増加した。賃金の着実な伸びは小売販売額の伸びを押し上げている。中国の消費者は世界経済の低迷で幾分慎重になってきているものの、現在のところ消費支出が抑制される兆しはない。

インフレは緩やかに減速している。1-9月期の消費者物価指数は前年同期比7.0%上昇したが、9月単月の消費者物価指数は前年同月比+4.6%となりインフレの減速が目立つようになってきている。一方、生産者物価指数は同+8.3%の上昇となった。最近の石油価格の下落はまた生産者物価の上昇圧力を抑制している。

EU経済：7-9期の成長率、前期比0.2%低下し、テクニカル・リセッションに

7-9月期のユーロ圏(15カ国)の域内実質GDPは前期比-0.2%減少した(速報値ベース)。4-6月期と同じマイナス成長で、ユーロ圏もテクニカル・リセッション(2期連続のマイナス成長)に突入したといえよう。

たしかに、4-6月期のマイナス成長は、一時的要因(暖冬による活発な建設投資)で同+0.7%という高い成長を記録した1-3月期からの反動とも考えられるが、7-9月期がマイナス成長となったことはEU経済が本格的な不況に入ったことをもはや否定できない。

前年比ベースでも、7-9月期のユーロ圏経済は前年比+0.7%となり、4-6月期の同+1.4%、1-3月期の同+2.1%減速していることになる。

7-9月期ユーロ圏の多くの国がマイナス成長を記録した。ドイツとイタリアはすでにリセッションに入った。ドイツの実質GDPは前期比-0.5%と4-6月期の同-0.4%に続いてマイナス成長となった。イタリアの実質GDPも7-9月期同-0.5%となり、4-6月期の同-0.4%に続くマイナス成長となった。

7-9月期のスペインの実質GDPは前期比0.2%減少し、4-6月期の同+0.1%からマイナス成長に転じた。15年ぶりのマイナス成長である。バブル崩壊による住宅市場の低迷と建設部門の不調が影響している。フランスの実質GDPは4-6月期の同-0.3%から7-9月期は同+0.1%微増した。前年比の伸び率は、4-6月期+1.2%から7-9月期は+0.6%へと減速した。

7-9月期ユーロ圏全体のGDPの内訳は発表されていないが、各国の統計から成長に寄与したGDP項目がわかる。ユーロ高と世界経済の減速で純輸出が成長抑制要因となっている。特に、ドイツ経済では輸出が減少し輸入の増加が著しい。もっとも、民間最終消費支出は小幅増加したようである。

生産面を見ると、7-9月期の工業生産指数は前期比0.9%低下した。PMサーベイもサービス産業の活動が低調なことを示唆している。

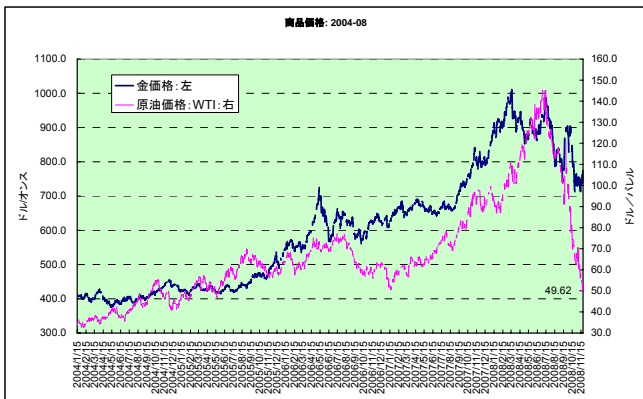
予 測

予測の前提

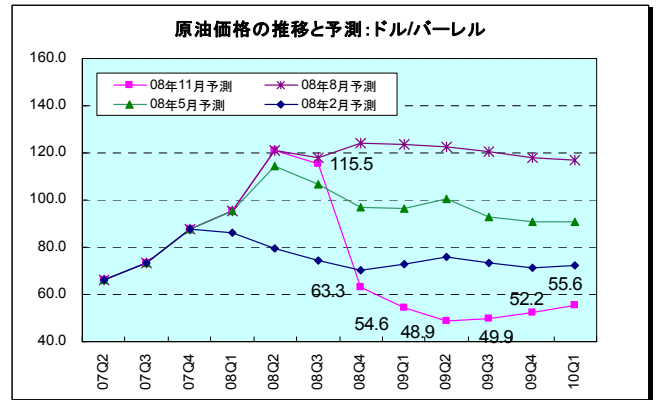
海外環境

【原油価格、世界貿易】

原油価格(WTI)の値動きは非常に荒くて予測しづらい。米国でサブプライムローン問題が注目された2007年7月には、1バレル70ドルをつけ、9月半ばに80ドルを突破し、10月後半には90ドルを抜け、2008年2月半ばにはついに100ドルという記録的な水準に達する。さらに原油価格は加速を続け、7月3日に145.28ドルのピークをつける。しかし以降、マーケットは急激に弱気に転じ、11月20日は49.62ドルとなり、これは2005年5月24日(49.38)以来の低水準である。この4ヵ月間に、原油価格は実にピークの1/3に暴落し非常に荒い値動きを示している。



われわれの景気予測では原油価格(モデルでは WTI、ドバイ、ブレントの平均)は外生変数である。この1年間の上方トレンドを持った荒い値動きから、前回予測までは原油価格の想定が常に上方修正となった。中期的な原油の均衡価格についてはほぼ推測がつくが、短期的にそれから乖離する部分の予測が非常に難しい。



すでに見たように、直近の原油価格はピークから100ドル程度下落している。今回の四半期予測では、最近の価格動向を反映させて2008年10-12月期を前回予測の想定より60ドル程度下方修正した(124.3ドル→63.3ドル)。2009年年内は50ドル前半の安値圏で推移し、2009年末から50ドル台後半にむけて緩やかに上昇するものと想定する。予測期間を通じて前回から60ドル程度の方修正は今後のインフレの見方に大きく修正を迫ることになる(ミニスタグフレーションからデフレへ)。

世界貿易(名目世界輸入)の伸びについては、2008年は輸入物価の前半の高騰で前年比+21.2%と前年の+15.4%から大幅拡大を想定するが、2009年は+5.3%へと大幅に減速すると見込んでいる。

【米国経済】

2008年の米国実質GDP成長率は前年の+2.0%から+1.3%へと減速し、2009年は-1.0%のマイナス成長となろう。前回予測より2008年は0.1%ポイント上方修正、2009年は2.4%ポイントの大幅下方修正となっている。

政府と金融当局は信用収縮を緩和するため政策努力をしているが、信用条件は徐々にしか改善しない。このため世界的な不況は不可避である。

民間最終消費は急速に収縮している。たしかにガソリン価格の下落や更なる減税には期待をもてるが、失業率の増大、住宅価格の下落、信用条件の厳格化、金融資産価値の大幅減価は民間消費支出を萎縮させる。このため実質民間消費支出の伸びは2008年、2009年ともに1%を下回ろう。

住宅は住宅市場が安定するまで引き続き景気抑制の主要因である。信用条件は住宅購入者や販売者にとって更に厳しくなっている。不況が深刻化することは、雇用が減少し、家計の資産が減少する結果、潜在的な購入能力が低下することを意味する。新設住宅着工が底打ちするのは2009年半ばと予想されるが、その後の改善のペースは極めて緩やかなものとなろう。

民間消費と住宅が停滞し信用条件が厳格化になるため、企業は設備投資に慎重になる。実質機械設備・ソフトウェア支出の伸びは7-9月期に前期比年率-5.5%と3期連続のマイナスとなった。2007年に大幅増加した建設投資も2008年には大幅減速しよう。

もっとも大きな見通しの変化は輸出についてである。ユーロ圏や日本経済がリセッションに入るにつれて、輸出の伸びには期待が持たなくなってきた。投資家が通貨に対するリスクを避ける行動をとった結果、ドルの価値は(円を除いて)上昇してきた。これは米国の海外競争力を着実に低下させる。

経常収支赤字は2008年に大幅縮小すると予測するが、その大半は原油価格下落と米国のリセッションにより輸入が削減されるためである。

連邦準備制度理事会(FRB)にとって金利引下げの余裕は限られてくる。現在のFFレートは1.00%である。インフレのリスクは過去のものとなったが、一方で不況の深刻化が最大の課題である。このため、不況が深刻化する2008年末に、FRBは政策金利を50ベースポイント引き下げ、2009年は変化がないと見る。

【中国経済】

最近のデータを更新した超短期モデルは2008年の中国経済成長率を+9.5%と予測している。また2009年1-3月期を同+9%とみている。

一方、2008年平均の消費者物価指数の伸び率は+6.5%とみており、2009年1-3月期は前年同期比+4%に減速する。2008年平均の生産者物価指数の伸び率は+7.9%、2009年1-3月期は同+7.5%と小幅減速するとみている。

年後半の減速を織り込み、2009年の中国経済の実質GDP成長率は+8.0%とみている。

【為替レート】

7-9月期に107.6円と4-6月期(104.5円)より円安に振れたが、米国において信用不安が進行し、リセッション入りが明確になるにつれドルは大きく売られた。米国経済は10-12月期から2009年1-3月期にかけてマイナス成長幅の拡大が予想されるため、円高方向で推移すると見る。このため、2009年前半にむけて95円程度で推移し、年後半は98円程度に戻すと想定している。2009年後半には米国経済に回復の兆しが見られ、ドルが買われると想定する。

以上から、今後の為替レートについては、2008年度の円相場は平均して101.4円と前年度の平均114.2円から13円程度の円高となり、2009年度は平均で97.3円となろう。

財政・金融政策

【財政政策】

超短期予測の動向を踏まえ、2008、2009年度の実質公的固定資本形成は前年度比-6.1%、同-3.6%と引き続き緊縮型を想定した。実質政府最終消費支出については、高齢化を背景とした医療費の自然増など社会保障の増勢は続いていることから、着実な増加を想定した。2008年度同+0.3%、2009年度同+1.2%の伸びを見込んだ。なお現在国会で2次補正予算が議論されているが、規模および実施には不確実性が伴うので、追加補正予算は予測のベースラインには加えなかった。追加補正予算に効果については、シミュレーションとして別途議論する。

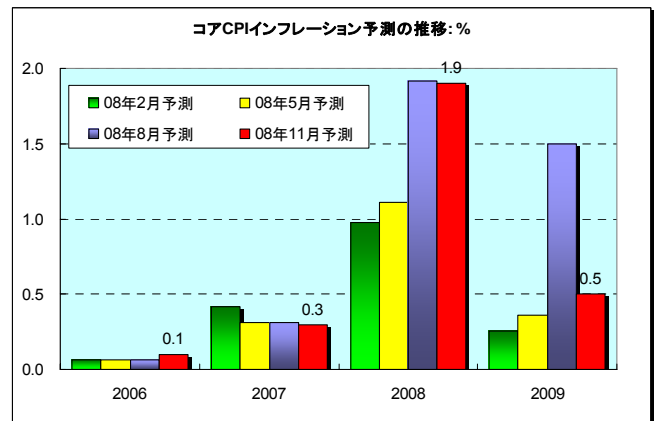
【金融政策】

日本銀行は10月31日に政策金利である翌日物コールレートを20ベースポイント引き下げ、0.30%とした。2001年3月以来、7年ぶりの政策変更である。引き下げ幅は予想されていた25ベースポイントより小さく、再度の引き下げ可能性を示唆するものである。金融政策変更の背景としては、4-6月期の経済成長率が前期比年率-3.7%(2次速報値)、7-9月期の鉱工業生産が3期連続で前期比マイナスになったことに加え、商品価格が大幅に下落しインフレ懸念が大きく後退したことがある。

日銀は政策変更の発表と同時に、今後の景気と物価の見通しを下方修正した(10月の展望レポート)。7月の中間見直しより、2008年度および2009年度の成長見通しを大幅に下方修正する一方で、2009年度のインフレの見通しも下方修正した。2008年度実質GDP成長率は、7月の+1.2%から+0.1%に、2009年度は+1.5%から+0.6%へとそれぞれ大幅な下方修正となった。コアCPIインフレ率については、2008年度は+1.8%から+1.6%へと小幅に、2009年度は+1.1%から0.0%へと大幅に下方修正された。

今後の日銀の金融政策について、世界経済が2009年前半にかけて大きく減速することが予測されるなか、2009年4-6月期に更に20ベースポイント政策金利を引き下げると想定する。世界経済が緩やかな回復を見せる2009年後半以降、追加的な金利引き上げを議論するとみる。このため本予測期間では、政策金利の引き上げはなく、2010年後半か2011年に引き上げモードに転じると想定する。

図から明らかなように、2008-2009年度の実質GDP成長率予測は過去3回緩やかに下方修正されてきたが、今回は大幅な下方修正となった。またコアCPIインフレ率についても、2009年度の予測が大幅に下方修正されている。



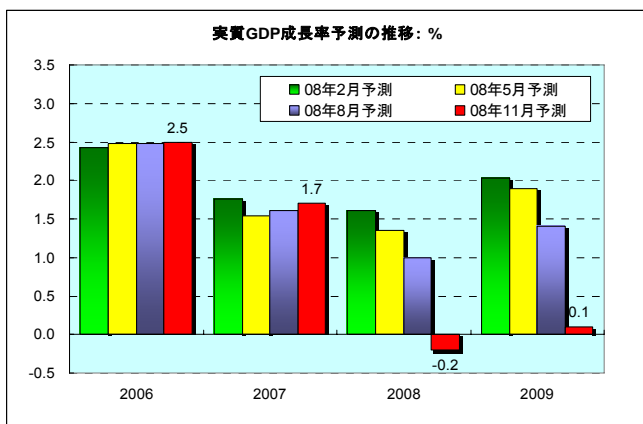
標準予測：2008-09年度

今回予測のポイント：成長率を大幅に下方修正

下図は、実質GDP成長率とインフレ率(コアCPI)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたかを振り返ったものである。

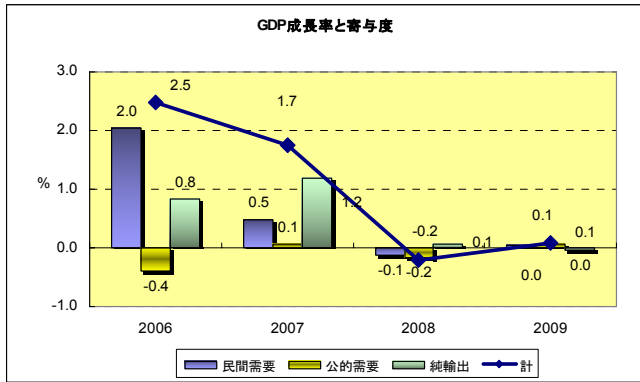
今回の予測修正の背景には、2つの要因がある。第1の要因は米国やEU経済の成長率の大幅下方修正と回復の後ずれであり、第2の要因は原油価格の大幅な下方修正である。景気はスタグフレーションから主要なマクロ指標が悪化する古典的リセッションの様相を呈してきた。

2008年度は-0.2%のマイナス成長、2009年度は+0.1%とほぼゼロ成長



【実質GDP】

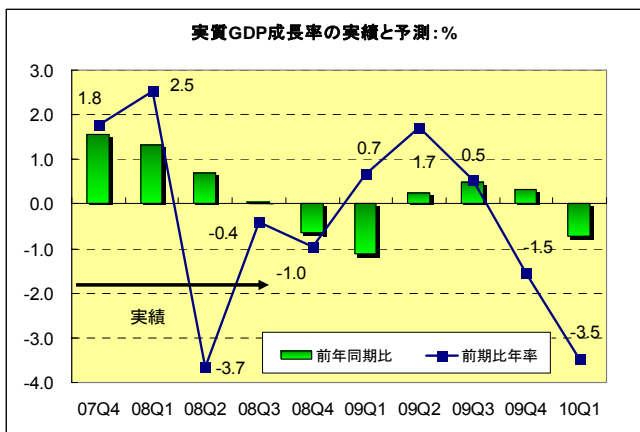
このような海外経済の更なる悪化と原油価格の大幅下落を織り込み、2008年度の実質GDP成長率を前年度の+1.7%から-0.2%のマイナス成長と予測する。前回予測から1.2%ポイントの大幅下方修正であり、7年ぶりのマイナス成長に転じることになる。一方、2009年度の実質GDP成長率は+0.1%とほぼゼロ成長となる。民間需要は停滞し、世界経済の不況が進み回復が後ずれするため純輸出の貢献もゼロとなるためである。



内外需の寄与度を見ると、2008年度の民間需要の寄与度は0.1%ポイントと、2007年度の+0.5%ポイントから大幅低下する。2009年度は+0.0%ポイントへと小幅改善することとどまる。2008年度に民間需要の寄与度がマイナスとなるのは、民間最終消費支出の伸びが減速し、民間住宅や民間企業設備が減少するためである。

公的需要の寄与度は2008年度が-0.2%ポイントと成長抑制要因となるが、2009年度は+0.1%ポイントとなり小幅ながら成長を押し上げる。

純輸出の寄与度は2008年度が+0.1%ポイントと2007年度の+1.2%ポイントから大幅低下する。貿易相手国である米国およびEU経済の年後半のマイナス成長の影響が大きい。2009年度の寄与度は0.0%ポイントと前年から更に低下する。世界経済の回復が遅れるためである。



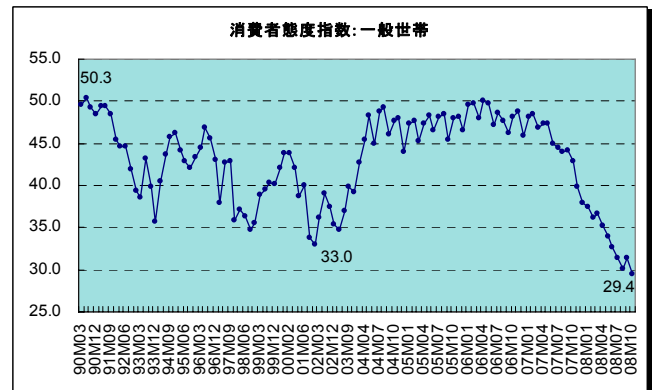
四半期パターンを見れば、日本経済は、2008年4-6月期の前期比年率-3.7%、7-9月期の同-0.4%から、10-12月

期は同-1.0%と3期連続のマイナス成長となろう。2009年前半は小幅ながらプラス成長が続くが、後半は再びマイナス成長となり、年度平均ではほぼゼロ成長となろう。持続的な成長は世界経済の回復が期待される2010年度以降となろう。

【GDP項目】

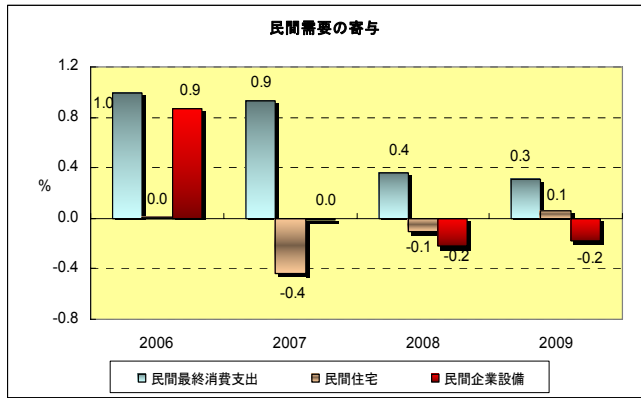
家計部門では、2008年度、2009年度の実質民間最終消費支出の伸びはそれぞれ+0.6%と比較的堅調であった2006-2007年度の伸びから1/3程度に減速しよう。

民間最終消費支出の伸びが低迷する背景としては、賃金の伸びが期待できないためである。9月の平均給与総額は前年比9ヵ月連続のプラスを記録したが、伸び率はこの数ヵ月ほぼゼロである。消費者物価指数でみたインフレ率は前年比1%を超えているため、9月の実質賃金の伸びは6ヵ月連続のマイナスとなっている。加えて、2008年1-9月累計で就業者は89万人、雇用者は30万人減少しており、雇用情勢の悪化が進んでいる。このため、2008年の所得環境は悪化が避けられない。



インフレ、雇用情勢の悪化を反映して、10月の消費者態度指数(消費者心理)は前年同月から13.4ポイント低下して29.4となった。23ヵ月連続で悪化し、統計開始以来の最低値を記録した。消費者心理に改善の兆候はなく、消費者にとって厳しさが増している。ただ唯一の救いはガソリン価格が下落し始めたことである。インフレの収束は消費者心理の悪化を下支え、今後、反転する可能性が出てく

る。このため、実質民間最終消費支出は高い成長は望めないが底割れすることはない。

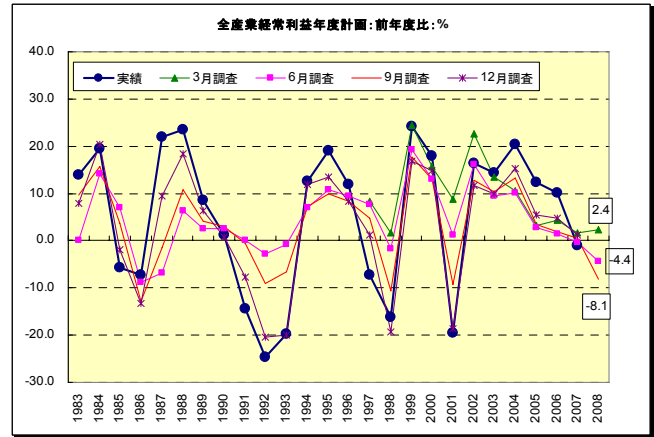


2007年6月の建築基準法改正の影響は年度内に収束するとみられていたが、建築コストの高騰や可処分所得の低迷が影響し、次年度以降その反動増以上はあまり期待できない。実質民間住宅は7-9月期に前期比+4.0%と2期ぶりのプラスとなったが、4-6月期の同-3.1%に対する反動と考えられる。今後一進一退を繰り返し、2008年度は-3.7%、2009年度+2.3%と予測している。

この結果、家計部門(民間最終消費支出+民間住宅)の成長率寄与度は、2008年度に+0.3%ポイントと前年の+0.5%ポイントから低下する。2009年度は+0.4%ポイントと小幅の改善にとどまる。

企業部門では、売上額の停滞と交易条件の悪化で企業収益の減少が鮮明となってきた。9月の日銀短観では、エネルギーや原材料価格の高騰による交易条件の悪化と内需の低迷を背景に、収益見通しが更に下方修正されている。2008年度の経常利益は全産業全規模ベースで前年度比8.1%減と前回調査(同-4.4%)からの下方修正である。

今後については、交易条件の悪化が止まり改善の方に向かうが、内需の収縮を背景に売上の伸びがゼロないしマイナスに転じる可能性が高まろう。収益が悪化する結果、2008年度、2009年度の実質民間企業設備の伸びは2007年度の-0.1%から、それぞれ-1.4%、-1.2%と3年連続で設備投資の調整が続く。2008年度の企業設備の成長率寄与度は、前年度の-0.0%ポイントから-0.2%ポイントへ低下し、2009年度も-0.2%ポイントとなる。



政府支出のうち、実質政府最終消費支出は2008年度+0.3%、2009年度+1.2%と社会保障費用の膨張圧力で徐々に増加しよう。一方、実質公的固定資本形成の伸びは2008年度-6.1%、2009年度-3.6%と緊縮基調が続くが、歳出削減のスピードは緩む。

外需については、2008年度は為替レートが円高に振れることに加え、年後半に米国およびEU経済はマイナス成長に陥る。今後については、日本の対新興諸国輸出が対先進国輸出の落ち込みをどの程度緩和できるかに依存しているが、新興諸国の成長スピードは鈍化しており、輸出の回復はほとんど期待できない。

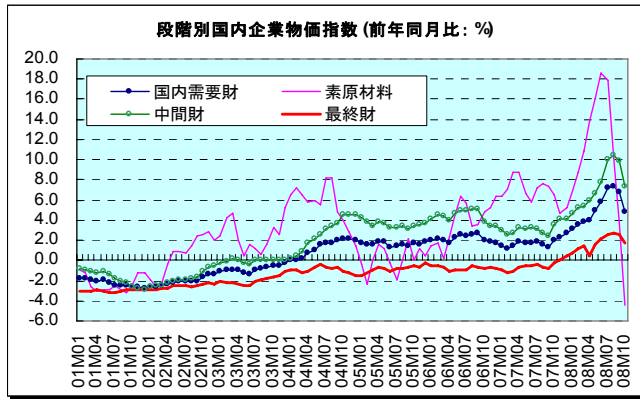
このため、財貨・サービスの実質輸出の伸びは2007年度の+9.5%から+1.2%に大幅減速する。2009年度も世界経済の回復は期待できないため+0.7%とほぼゼロ成長にとどまる。一方、2008年度の財貨・サービスの実質輸入は内需の伸びが停滞するため+1.1%、2009年度は+1.3%と低調な伸びとなろう。

物価の見通し：再び高まるデフレ懸念

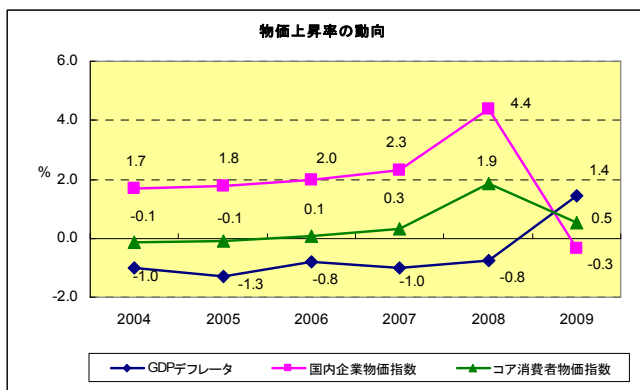
これまで原油価格の上昇がインフレ圧力となっていたが、原油価格の下落により一転デフレ圧力が鮮明になりつつある。

10月の国内企業物価指数は前年同月比4.8%上昇し56ヵ月連続のプラスとなったが、伸び率は8月の+7.4%をピークとして2ヵ月連続で低下している。段階別に、国内企業物価指数の伸び率を見れば、素原材料価格は同4.5%と

なり39ヵ月ぶりのマイナス。中間財価格は同+7.3%と62ヵ月連続のプラス。最終需要財価格は同+1.7%と11ヵ月連続で前年の水準を上回っているが、インフレ率はすでにピークアウトしている。



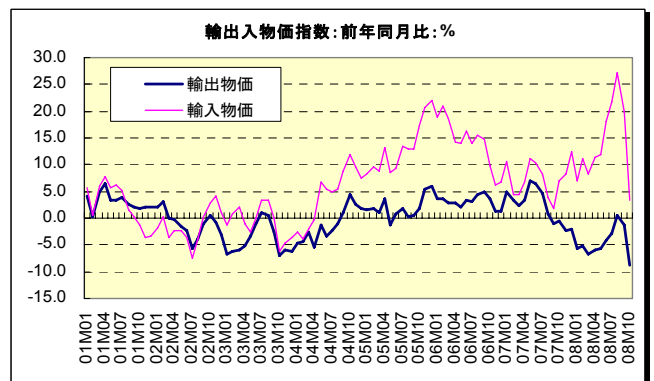
9月の全国消費者物価コア指数（生鮮食品を除く）は前年比2.3%上昇し、12ヵ月連続のプラスとなった。消費者物価指数のインフレ率は8月にピークアウトしたようである。エネルギー、生鮮食品を除く食料品の上昇が同月の消費者物価指数（総合）全体の伸び（同+2.1%）のうちの2.08%ポイントを説明している。今後進行するエネルギー価格の下落により、デフレ基調が鮮明となろう。



このため、2008年度の国内企業物価指数は、前半の原油価格の高騰で+4.4%のインフレを予測する。インフレ率は前回予測(+7.1%)から大幅に下方修正されたが、前年度(+2.3%)より加速する。2009年度は原油価格上昇の影響が剥落するため-0.3%とみている。

一方、2008年度の消費者物価コア指数インフレ率は前年度の+0.3%から加速し+1.9%となるが、2009年度は低下し+0.5%と予測する。

すでに消費者物価指数や国内企業物価指数といった国内需要デフレーター関連はプラスに転じているが、付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、内需デフレーターの伸び以上に交易条件が悪化するため、プラス転化は2009年度にずれ込むと見込んでいる。2008年度は同-0.8%、2009年度は同+1.4%と予測している。



追加経済対策の評価

今回の予測では、追加経済対策の効果についてマクロ・ミクロの観点から検証を行った。

日本経済にとって、今回の不況は国内発より海外発の要因が大きく影響していることに注意が必要である。すなわち、第1に原油価格の高騰、第2に世界的な信用収縮が時差を伴いながら複合的に影響している。世界経済はこの3ヵ月急速に悪化し、同時不況の様相を呈している。これに抗するために、主要諸国は先進国も新興国も金融緩和と財政拡大にむけて協調体制に入っている。

日本政府は10月30日に追加経済対策を決定した。8月末に決定した総合経済対策の事業規模を大幅に上回り、また1998年に小渕政権が取りまとめた緊急経済対策に並ぶ26.9兆円の事業規模となった。ただし、真水と呼ばれる実際の財政支出規模は5兆円程度であり、その効果について疑問視されているのも事実である。

「生活対策」と名づけられた追加経済対策は3つの柱からなる。(1)総額2兆円の定額給付金を中心とする「生活者の暮らしの安心」対策(国費2.8兆円、事業費3兆円)、(2)中小企業向け保証・貸付枠の拡大や投資促進策といった企業支援と金融市場の安定化を目指す「金融・経済の安定化」対策(国費0.6兆円、事業費21.9兆円)、(3)住宅ローン減税や高速道路料金引き下げによる「地方の底力の発揮」対策(国費1.6兆円、事業費2.0兆円)である。

マクロモデルベースの分析では、事業規模のはっきりする3つの経済政策を取り上げその効果を検討した。

第1は、家計緊急支援対策として提案されている2兆円規模の定額給付金。第2は、中小企業に対する軽減税率の限時的引き下げに対応する5,000億円相当の減税と省エネ、新エネ設備等の投資促進税制に対応して1,000億円相当の税額控除。第3に住宅ローンの税額控除(年額800億円)を取り上げた。法人税については減税規模を税率の引き下げに換算して、住宅ローン減税については住宅ローン金利削減幅に換算してその効果を計算した。いずれも実施時期は2008年度末と仮定した。政策効果は、後掲表2-1から2-4と参考表に示されている。

経済政策のメニュー

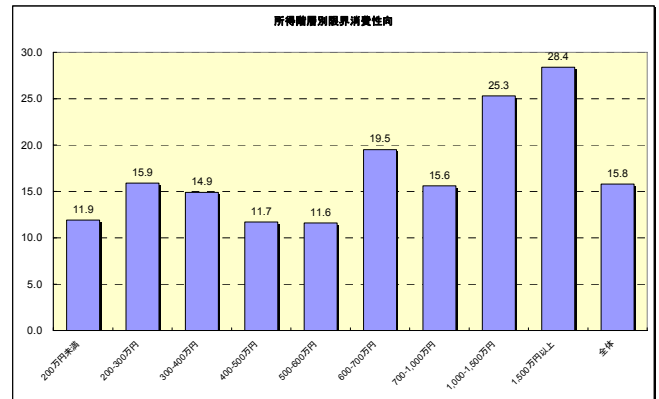
	政策変数の設定	織り込み効果	実施時期
(1) 定額給付金	民間最終消費支出の定数項修正	3200億円	2009年1Q
(2) 法人税減税	法人税率の引き下げ	1.01%ポイント	2009年1Q以降
(3) 住宅ローン減税	民間住宅投資関数における金利の引き下げ	0.7%ポイント	2009年1Q以降
(4) 追加経済対策	政策(1)から(3)の同時実施		

【定額給付金の効果】

定額給付金については効果と費用の関係が問題となる。11月17日に発表されたKISERのインターネット調査によれば、定額給付金の限界消費性向は0.2を上回らないようである(正確には0.16)。この結果は、地域振興券の場合や米国の場合も0.2程度と報告されており矛盾しない。加えて給付実施方法に多くの問題が指摘されており、追加的コストがかさむ場合、その意義は大きく薄れるであろう。

今回の調査で興味深い点は、定額給付金のような政策が実施された場合、高所得者ほど限界性向が高くであるという点である。たしかに経済学が教えるように平均消費性向は低所得者の方が高いが、限界消費性向はむしろ高所得者のほうが高いのである。平均世帯に5万円程度給付された場合、低所得世帯ではローンを多く抱えているために、追

加的所得はより多く借金やローンの返済(貯蓄)に向かうのである。一方、高額所得世帯ではむしろ臨時的ボーナスと考へ、より多く消費することになる。この結果からすれば、給付金に所得制限を実施しない方がむしろ合理的になる。



この調査結果の意味するところは、2兆円の定額給付金は3,200億円程度の追加的消費を増加させるに過ぎないことになる。マクロシミュレーションによる政策効果分析によると、2008-2009年度の実質GDPを0.06%、0.01%拡大させるに過ぎない。この結果は、ミクロベースの分析にほぼ近い結果となっている。

【法人税減税の効果】

この政策のマクロシミュレーションでは、マクロベースで1.01%ポイントの法人税率の削減を2008年度末から仮想的に実施した。5,000億円相当の中小企業減税と1,000億円相当の省エネ、新エネ設備等の投資促進減税がこの税率の引き下げに対応している。この効果は、2009年度に実質GDPを0.009%拡大させるにとどまる。実質民間企業設備の拡大規模は2009年度で380億円程度である。ミクロベースの分析での政策効果は、規模は小さいもののマクロシミュレーションの3-4倍程度大きく出ている。

【住宅ローン減税】

この政策のシミュレーションでは、1年当たりの800億円規模の住宅ローン税額控除が実施された場合、住宅ローン金利ベースで0.7%ポイントの引き下げ効果があることを用いてその効果を計算している。2008年度末から0.7%

ポイントの住宅ローン金利低下が生じた場合を想定した。この効果は、2009年度に実質GDPを0.013%拡大させる。実質民間住宅投資の拡大規模は2009年度で640億円程度である。

【追加経済対策】

この政策のシミュレーションでは、以上の3つの政策を同時に実施した場合の効果を計算している。この効果は、2008-2009年度に実質GDPを0.062%、0.033%程度それぞれ拡大させる。シミュレーション期間では実質GDPを0.1%程度拡大させることになる。

われわれは、追加的経済対策の効果をマクロ・マイクロベースの2つのアプローチで検討したが、法人税率引き下げと住宅ローン減税の実施効果にはまだ検討の余地がありそうである。ただ、定額給付についての政策効果については、あまり効果がないことははっきりしている。

この他、本シミュレーションでは取りあつかわなかった政策に、高速道路料金の引き下げがある。この政策はガソリン価格が最高値をつけた7月時点の生活支援といった性格が強く、価格下落が著しい現時点では大いに意義が薄れる。料金引き下げはむしろ交通渋滞を引き起こし低炭素社会実現の目的からも乖離する。中長期的にこの目的を実現するプロジェクトに使用されるべきである。

今後、年度末にかけてマイナスないしはゼロ成長が続くと予測される。ただ景気は急激に悪化していくというより、停滞色の濃い期間がしばらく続くとみてよい。景気にとって唯一の明るい材料は、ガソリン価格が下落し始めていることである。ガソリン価格の下落は消費者心理の急激な悪化を反転させるであろう。今回の不況は海外発の要因によって引き起こされたため、小手先の政策より海外発の要因(原油価格、輸出)に影響されにくい経済構造実現に向けての政策が重要となる。例えば、新エネルギーの利用・促進(太陽電池、電気自動車、風力発電等)という中期的な政策課題に財政資金が集中的に投じられることが、むしろ国民社会に安心と夢を与え理解される経済対策となろう。

表1 主要経済指標

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
実質国内総生産 兆円	565.2	568.7	563.4	562.9	561.5	562.4	564.8	565.6	563.4	558.4	554.1	563.8	562.6	563.1
	0.4	0.6	-0.9	-0.1	-0.2	0.2	0.4	0.1	-0.4	-0.9	2.5	1.7	-0.2	0.1
	1.6	1.3	0.7	0.0	-0.7	-1.1	0.2	0.5	0.3	-0.7				
名目国内総生産 兆円	515.3	516.4	510.3	507.6	511.4	514.6	515.6	522.1	521.2	516.0	512.2	516.0	511.0	518.8
	-0.1	0.2	-1.2	-0.5	0.8	0.6	0.2	1.3	-0.2	-1.0	1.7	0.7	-1.0	1.5
	0.2	-0.2	-0.9	-1.6	-0.8	-0.3	1.0	2.9	1.9	0.3				
GDPデフレーター 2000=100	91.2	90.8	90.6	90.2	91.1	91.5	91.3	92.3	92.5	92.4	92.4	91.5	90.8	92.1
	-0.5	-0.4	-0.3	-0.4	1.0	0.5	-0.2	1.1	0.2	-0.1	-0.8	-1.0	-0.8	1.4
	-1.3	-1.5	-1.6	-1.6	-0.1	0.8	0.8	2.4	1.6	1.0				
鉱工業生産指数 2000=100	109.2	108.4	107.5	106.1	104.6	104.4	104.2	104.3	104.4	104.4	105.2	108.1	105.7	104.3
	0.9	-0.7	-0.8	-1.3	-1.4	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.1	4.5	2.7	-2.2	-1.3
	2.7	2.5	1.0	-1.9	-4.2	-3.7	-3.1	-1.8	-0.2	0.0				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	239	285	279	283	341	339	336	328	322	318	1,284	1,040	1,243	1,303
	18.1	19.6	-2.1	1.4	20.5	-0.9	-0.8	-2.5	-1.6	-1.5	2.7	-19.0	19.5	4.9
	-27.1	-8.9	-10.9	40.2	43.1	18.6	20.2	15.6	-5.6	-6.2				
国内企業物価指数 2000=100	105.1	106.2	108.8	112.0	109.2	108.0	107.6	108.7	109.7	110.6	102.5	104.9	109.5	109.2
	0.5	1.1	2.4	3.0	-2.5	-1.1	-0.4	1.0	0.9	0.8	2.0	2.3	4.4	-0.3
	2.4	3.5	4.9	7.1	3.9	1.7	-1.1	-3.0	0.5	2.4				
コア消費者物価指数 2005=100	100.7	100.6	101.5	102.5	102.6	102.3	102.5	102.6	102.9	103.1	100.1	100.4	102.2	102.8
	0.5	-0.1	0.9	1.1	0.1	-0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	1.9	0.5
	0.4	1.0	1.4	2.4	1.9	1.7	1.0	0.1	0.3	0.8				
一人当たり賃金 千円	4113	4150	4140	4137	4132	4133	4139	4148	4159	4171	4116	4124	4135	4154
	-0.3	0.9	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	-0.1	0.2	0.3	0.5
	-0.1	1.3	0.8	0.2	0.5	-0.4	0.0	0.3	0.6	0.9				
完全失業率 %	3.8	3.8	4.0	4.1	4.0	4.0	4.0	4.1	4.0	4.0	4.1	3.8	4.0	4.0
譲渡性預金金利 %	0.67	0.65	0.62	0.64	0.44	0.44	0.24	0.24	0.24	0.24	0.31	0.61	0.53	0.24
10年物国債利回り %	1.52	1.36	1.64	1.47	1.53	1.53	1.47	1.52	1.56	1.59	1.74	1.58	1.55	1.54
経常収支 兆円	5.2	4.6	3.6	2.6	2.7	3.4	3.5	4.8	4.6	3.6	20.9	21.9	12.2	16.6
対名目GDP比	4.1	3.6	2.8	2.0	2.1	2.7	2.7	3.7	3.6	2.8	4.1	4.2	2.4	3.2
原油価格 ドル/バレル	87.62	95.47	121.11	115.47	63.33	54.58	48.85	49.90	52.17	55.55	63.32	80.70	88.62	51.62
円ドル為替レート	113.1	105.2	104.5	107.6	98.5	95.0	95.0	98.0	98.0	98.0	116.9	114.2	101.4	97.3

注：シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出（実質）

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
民間最終消費支出	313.6	315.5	313.7	314.5	315.3	316.2	317.0	316.6	316.6	316.6	307.8	312.9	314.9	316.7
	0.2	0.6	-0.6	0.3	0.3	0.3	0.2	-0.1	0.0	0.0	1.8	1.7	0.6	0.6
	1.5	1.6	0.5	0.6	0.6	0.2	1.1	0.6	0.4	0.1				
民間住宅	14.7	15.4	14.9	15.5	15.5	15.7	15.7	15.8	15.8	15.9	18.5	16.0	15.4	15.8
	-9.8	5.1	-3.1	4.0	-0.1	1.4	-0.5	0.6	0.6	0.3	0.2	-13.3	-3.7	2.3
	-21.6	-16.6	-15.9	-4.5	5.8	2.1	4.9	1.4	2.1	1.0				
民間企業設備	88.9	88.6	87.4	85.9	87.1	87.5	87.5	87.3	85.8	83.2	88.3	88.2	87.0	85.9
	0.5	-0.3	-1.4	-1.7	1.4	0.5	0.0	-0.3	-1.7	-3.0	5.6	-0.1	-1.4	-1.2
	-0.3	-0.6	0.6	-2.8	-2.0	-1.3	0.1	1.6	-1.5	-4.9				
民間在庫品増加	2.8	1.6	1.4	1.6	2.1	1.4	0.9	0.9	0.9	0.9	2.7	2.6	1.6	0.9
政府最終消費支出	95.9	95.4	95.3	95.4	95.7	96.2	96.7	96.5	96.8	97.2	94.7	95.3	95.7	96.8
	0.8	-0.5	-0.1	0.1	0.3	0.5	0.5	-0.2	0.3	0.5	0.1	0.7	0.3	1.2
	1.4	0.7	0.4	0.3	-0.2	0.8	1.4	1.1	1.1	1.1				
公的固定資本形成	20.5	20.7	19.6	19.6	19.3	19.1	18.9	18.9	18.6	18.4	21.0	20.7	19.4	18.7
	0.2	1.0	-5.5	0.4	-1.5	-1.1	-1.3	0.1	-1.5	-1.1	-9.1	-1.8	-6.1	-3.6
	-1.5	-3.5	-6.1	-4.0	-5.6	-7.6	-3.5	-3.7	-3.7	-3.7				
公的在庫品増加	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	90.9	94.1	91.6	92.2	89.7	90.7	91.2	92.7	92.9	89.9	82.2	90.0	91.0	91.7
	2.6	3.4	-2.6	0.7	-2.7	1.1	0.6	1.6	0.2	-3.2	8.4	9.5	1.2	0.7
	10.4	11.1	6.1	4.1	-1.3	-3.6	-0.4	0.6	3.6	-0.9				
財貨・サービスの輸入	61.8	62.6	60.7	61.9	63.1	64.3	62.8	62.9	63.9	63.6	60.6	61.8	62.5	63.3
	1.0	1.2	-3.0	1.9	2.0	1.9	-2.3	0.0	1.7	-0.5	3.1	2.0	1.1	1.3
	2.3	2.9	-1.3	1.1	2.1	2.7	3.5	1.6	1.3	-1.0				
国内総生産	565.2	568.7	563.4	562.9	561.5	562.4	564.8	565.6	563.4	558.4	554.1	563.8	562.6	563.1
	1.8	2.5	-3.7	-0.4	-1.0	0.7	1.7	0.5	-1.5	-3.5	2.5	1.7	-0.2	0.1
	0.4	0.6	-0.9	-0.1	-0.2	0.2	0.4	0.1	-0.4	-0.9				
	1.6	1.3	0.7	0.0	-0.7	-1.1	0.2	0.5	0.3	-0.7				
内需寄与度	0.1	0.2	-0.8	0.0	0.4	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.4	1.6	0.6	-0.3	0.1
内、民需	0.0	0.2	-0.6	0.0	0.4	0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.4	2.0	0.5	-0.1	0.0
内、公需	0.2	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.1	-0.2	0.1
外需寄与度	0.3	0.4	-0.1	-0.1	-0.7	0.0	0.4	0.3	-0.2	-0.5	0.8	1.2	0.1	0.0

注：国内総生産の伸び率のうち、上段は前期比年率換算(%)、中段は前期比(%)、下段は前年同期比(%)である。GDP項目の伸び率は、上段が前期比(%)、下段が前年同期比(%)である。ただし在庫投資は水準のみが示されている。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
民間最終消費支出	295.7	298.2	297.1	298.1	298.6	299.5	300.5	300.7	300.6	300.5	291.5	295.6	298.3	300.6
	0.6	0.8	-0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.1	0.0	-0.1	1.4	1.4	0.9	0.8
	1.3	1.9	0.9	1.4	1.0	0.4	1.2	0.9	0.7	0.3				
民間住宅	15.2	16.1	15.8	16.7	16.8	17.1	17.1	17.3	17.5	17.6	18.8	16.6	16.6	17.4
	-9.9	5.7	-1.7	5.5	0.8	1.8	0.3	1.0	1.0	0.7	2.4	-11.8	-0.2	4.8
	-20.6	-15.5	-14.2	-1.2	10.5	6.4	8.6	3.9	4.1	2.9				
民間企業設備	81.8	81.9	81.2	80.4	81.7	81.7	81.5	82.2	81.7	80.2	80.9	81.2	81.2	81.4
	0.5	0.2	-0.8	-1.1	1.6	0.1	-0.3	0.9	-0.6	-1.8	6.2	0.4	0.0	0.2
	0.0	-0.2	1.8	-1.2	-0.1	-0.2	0.3	2.3	0.1	-1.8				
民間在庫品増加	2.8	1.0	1.5	1.2	0.8	0.0	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	2.5	2.4	0.9	-0.4
政府最終消費支出	91.0	91.2	91.5	92.0	92.5	92.9	93.3	93.1	93.6	94.2	89.9	90.7	92.2	93.6
	0.8	0.2	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	-0.1	0.5	0.7	-0.7	0.9	1.6	1.5
	1.4	1.2	1.2	1.9	1.6	1.9	2.0	1.3	1.2	1.4				
公的固定資本形成	20.9	21.4	20.5	20.9	20.7	20.6	20.5	20.7	20.6	20.5	21.1	21.1	20.7	20.6
	0.9	2.1	-3.9	1.8	-1.0	-0.5	-0.5	1.1	-0.7	-0.3	-8.0	-0.1	-2.1	-0.5
	0.2	-1.2	-2.8	0.7	-1.1	-3.6	-0.2	-0.9	-0.6	-0.5				
公的在庫品増加	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	92.9	93.2	92.7	95.6	85.8	86.3	86.4	90.1	92.2	91.4	83.9	92.2	90.1	90.0
	1.1	0.3	-0.5	3.2	-10.3	0.7	0.1	4.3	2.3	-0.8	12.0	9.9	-2.3	-0.1
	9.6	6.4	2.1	4.1	-7.7	-7.3	-6.8	-5.8	7.4	5.8				
財貨・サービスの輸入	85.2	86.9	90.3	97.5	85.6	83.7	83.4	81.8	84.8	88.2	76.8	84.2	89.3	84.6
	4.0	2.0	4.0	7.9	-12.2	-2.2	-0.3	-2.0	3.7	4.1	12.2	9.7	6.0	-5.3
	11.0	10.3	9.1	19.0	0.4	-3.7	-7.6	-16.1	-0.9	5.4				
国内総生産	515.3	516.4	510.3	507.6	511.4	514.6	515.6	522.1	521.2	516.0	512.2	516.0	511.0	518.8
	-0.3	0.8	-4.6	-2.1	3.1	2.5	0.8	5.2	-0.7	-3.9	1.7	0.7	-1.0	1.5
	-0.1	0.2	-1.2	-0.5	0.8	0.6	0.2	1.3	-0.2	-1.0				
	0.2	-0.2	-0.9	-1.6	-0.8	-0.3	1.0	2.9	1.9	0.3				
内需寄与度	0.4	0.5	-0.4	0.3	0.4	0.1	0.1	0.2	0.0	-0.2	1.5	0.6	0.4	0.6
内、民需	0.2	0.3	-0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	-0.1	-0.3	2.1	0.4	0.2	0.4
内、公需	0.2	0.1	-0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.5	0.2	0.2	0.2
外需寄与度	-0.4	-0.3	-0.8	-0.8	0.4	0.5	0.1	1.0	-0.2	-0.8	0.1	0.2	-1.4	0.9

表4 国内総支出（デフレーター）

2000年=100、%

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
民間最終消費支出	94.3	94.5	94.7	94.8	94.7	94.7	94.8	95.0	95.0	94.9	94.7	94.5	94.7	94.9
	0.3	0.2	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	-0.1	-0.4	-0.3	0.3	0.2
	-0.1	0.3	0.4	0.8	0.4	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2				
民間住宅	103.5	104.2	105.7	107.2	108.2	108.6	109.4	109.8	110.3	110.7	101.9	103.7	107.4	110.1
	-0.1	0.6	1.4	1.4	0.9	0.4	0.7	0.4	0.4	0.4	2.2	1.7	3.6	2.4
	1.3	1.2	2.0	3.5	4.5	4.3	3.5	2.5	1.9	1.9				
民間企業設備	92.0	92.4	93.0	93.6	93.8	93.4	93.1	94.2	95.3	96.4	91.7	92.1	93.4	94.7
	0.0	0.4	0.6	0.7	0.3	-0.4	-0.3	1.1	1.2	1.2	0.5	0.4	1.5	1.4
	0.3	0.4	1.2	1.7	1.9	1.1	0.2	0.6	1.6	3.2				
政府最終消費支出	94.9	95.6	96.0	96.4	96.6	96.6	96.5	96.6	96.7	96.9	95.0	95.2	96.4	96.7
	0.0	0.7	0.4	0.5	0.2	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.2	-0.8	0.2	1.3	0.3
	0.0	0.6	0.9	1.5	1.7	1.1	0.6	0.2	0.1	0.3				
公的固定資本形成	102.2	103.3	105.0	106.5	107.1	107.7	108.6	109.6	110.5	111.3	100.5	102.2	106.6	110.0
	0.7	1.0	1.7	1.5	0.5	0.6	0.8	0.9	0.8	0.7	1.2	1.7	4.3	3.2
	1.7	2.3	3.5	4.9	4.8	4.3	3.4	2.9	3.2	3.4				
財貨・サービスの輸出	102.2	99.1	101.2	103.7	95.6	95.2	94.7	97.2	99.2	101.7	102.1	102.5	99.0	98.2
	-1.5	-3.0	2.2	2.5	-7.8	-0.4	-0.5	2.6	2.1	2.5	3.3	0.4	-3.4	-0.8
	-0.7	-4.2	-3.8	0.0	-6.4	-3.9	-6.4	-6.3	3.7	6.8				
財貨・サービスの輸入	137.8	138.8	148.8	157.5	135.6	130.1	132.8	130.1	132.6	138.6	126.7	136.2	142.8	133.5
	2.9	0.7	7.2	5.9	-13.9	-4.0	2.1	-2.0	1.9	4.5	8.8	7.5	4.8	-6.5
	8.6	7.2	10.6	17.7	-1.6	-6.3	-10.8	-17.4	-2.2	6.5				
国内総生産	91.2	90.8	90.6	90.2	91.1	91.5	91.3	92.3	92.5	92.4	92.4	91.5	90.8	92.1
	-0.5	-0.4	-0.3	-0.4	1.0	0.5	-0.2	1.1	0.2	-0.1	-0.8	-1.0	-0.8	1.4
	-1.3	-1.5	-1.6	-1.6	-0.1	0.8	0.8	2.4	1.6	1.0				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
鉱工業生産指数	109.2	108.4	107.5	106.1	104.6	104.4	104.2	104.3	104.4	104.4	105.2	108.1	105.7	104.3
	0.9	-0.7	-0.8	-1.3	-1.4	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.1	4.5	2.7	-2.2	-1.3
	2.7	2.5	1.0	-1.9	-4.2	-3.7	-3.1	-1.8	-0.2	0.0				
労働力人口 万人	6677	6667	6669	6624	6635	6642	6637	6640	6637	6630	6660	6668	6642	6636
	0.4	-0.1	0.0	-0.7	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	-0.4	-0.1
	0.1	0.0	-0.2	-0.4	-0.6	-0.4	-0.5	0.2	0.0	-0.2				
就業者数 万人	6420	6411	6402	6355	6369	6376	6372	6367	6369	6368	6389	6414	6376	6369
	0.4	-0.2	-0.1	-0.7	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.4	0.4	-0.6	-0.1
	0.3	0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.5	-0.5	0.2	0.0	-0.1				
雇用者数 万人	5537	5518	5523	5520	5532	5538	5534	5529	5532	5530	5486	5524	5528	5531
	0.4	-0.3	0.1	-0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	1.2	0.7	0.1	0.1
	0.9	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.4	0.2	0.2	0.0	-0.1				
完全失業率 %	3.8	3.8	4.0	4.1	4.0	4.0	4.0	4.1	4.0	4.0	4.1	3.8	4.0	4.0
国内企業物価指数 2000=100	105.1	106.2	108.8	112.0	109.2	108.0	107.6	108.7	109.7	110.6	102.5	104.9	109.5	109.2
	0.5	1.1	2.4	3.0	-2.5	-1.1	-0.4	1.0	0.9	0.8	2.0	2.3	4.4	-0.3
	2.4	3.5	4.9	7.1	3.9	1.7	-1.1	-3.0	0.5	2.4				
コア消費者物価指数 2005=100	100.7	100.6	101.5	102.5	102.6	102.3	102.5	102.6	102.9	103.1	100.1	100.4	102.2	102.8
	0.5	-0.1	0.9	1.1	0.1	-0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	1.9	0.5
	0.4	1.0	1.4	2.4	1.9	1.7	1.0	0.1	0.3	0.8				

表6 金融

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
CDレート %	0.67	0.65	0.62	0.64	0.44	0.44	0.24	0.24	0.24	0.24	0.31	0.61	0.53	0.24
国債利回り %	1.52	1.36	1.64	1.47	1.53	1.53	1.47	1.52	1.56	1.59	1.74	1.58	1.55	1.54
貨幣供給量 兆円	725.0	730.3	732.8	737.1	738.6	740.7	743.6	753.6	764.6	758.5	714.4	730.3	740.7	758.5
	0.6	0.7	0.3	0.6	0.2	0.3	0.4	1.4	1.4	-0.8	1.0	2.2	1.4	2.4
	2.0	2.2	2.0	2.2	1.9	1.4	1.5	2.2	3.5	2.4				
日経平均株価 2000=100	93.2	77.5	80.5	74.4	48.5	45.2	43.3	48.3	53.3	58.3	95.7	93.0	62.1	50.8
	-5.3	-16.9	3.9	-7.6	-34.7	-6.9	-4.1	11.5	10.3	9.3	21.9	-2.7	-33.2	-18.2
	-2.9	-23.5	-21.9	-24.5	-47.9	-41.7	-46.2	-35.0	9.8	29.0				
円ドル為替レート	113.1	105.2	104.5	107.6	98.5	95.0	95.0	98.0	98.0	98.0	116.9	114.2	101.4	97.3
	-4.0	-7.0	-0.7	3.0	-8.5	-3.6	0.0	3.2	0.0	0.0	3.3	-2.3	-11.2	-4.1
	-4.0	-11.9	-13.4	-8.6	-12.9	-9.7	-9.1	-8.9	-0.5	3.2				

表2-1 国内総支出（実質）：定額給付金のケース

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
民間最終消費支出	313.6	315.5	313.7	314.5	315.3	317.5	317.1	316.6	316.6	316.6	307.8	312.9	315.3	316.7
	0.2	0.6	-0.6	0.3	0.3	0.7	-0.1	-0.2	0.0	0.0	1.8	1.7	0.7	0.5
	1.5	1.6	0.5	0.6	0.6	0.6	1.1	0.6	0.4	-0.3				
民間住宅	14.7	15.4	14.9	15.5	15.5	15.7	15.7	15.8	15.9	15.9	18.5	16.0	15.4	15.8
	-9.8	5.1	-3.1	4.0	-0.1	1.4	-0.5	0.6	0.6	0.3	0.2	-13.3	-3.7	2.3
	-21.6	-16.6	-15.9	-4.5	5.8	2.1	4.9	1.4	2.1	1.0				
民間企業設備	88.9	88.6	87.4	85.9	87.1	87.8	87.8	87.5	85.9	83.2	88.3	88.2	87.0	86.1
	0.5	-0.3	-1.4	-1.7	1.4	0.9	-0.1	-0.4	-1.8	-3.1	5.6	-0.1	-1.3	-1.1
	-0.3	-0.6	0.6	-2.8	-2.0	-0.9	0.4	1.8	-1.4	-5.2				
民間在庫品増加	2.8	1.6	1.4	1.6	2.1	1.4	0.9	0.9	0.9	0.9	2.7	2.6	1.6	0.9
政府最終消費支出	95.9	95.4	95.3	95.4	95.7	96.2	96.7	96.5	96.8	97.2	94.7	95.3	95.7	96.8
	0.8	-0.5	-0.1	0.1	0.3	0.5	0.5	-0.2	0.3	0.5	0.1	0.7	0.3	1.2
	1.4	0.7	0.4	0.3	-0.2	0.8	1.4	1.1	1.1	1.1				
公的固定資本形成	20.5	20.7	19.6	19.6	19.3	19.1	18.9	18.9	18.6	18.4	21.0	20.7	19.4	18.7
	0.2	1.0	-5.5	0.4	-1.5	-1.1	-1.3	0.1	-1.5	-1.1	-9.1	-1.8	-6.1	-3.6
	-1.5	-3.5	-6.1	-4.0	-5.6	-7.6	-3.5	-3.7	-3.7	-3.7				
公的在庫品増加	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	90.9	94.1	91.6	92.2	89.7	90.7	91.2	92.7	92.9	89.9	82.2	90.0	91.0	91.7
	2.6	3.4	-2.6	0.7	-2.7	1.1	0.6	1.6	0.2	-3.2	8.4	9.5	1.2	0.7
	10.4	11.1	6.1	4.1	-1.3	-3.6	-0.4	0.6	3.6	-0.9				
財貨・サービスの輸入	61.8	62.6	60.7	61.9	63.1	64.5	63.1	63.0	64.0	63.6	60.6	61.8	62.6	63.4
	1.0	1.2	-3.0	1.9	2.0	2.2	-2.3	-0.1	1.6	-0.6	3.1	2.0	1.2	1.4
	2.3	2.9	-1.3	1.1	2.1	3.1	3.9	1.8	1.4	-1.4				
国内総生産	565.2	568.7	563.4	562.9	561.5	563.8	565.0	565.6	563.4	558.4	554.1	563.8	562.9	563.1
	1.8	2.5	-3.7	-0.4	-1.0	1.6	0.9	0.4	-1.6	-3.5	2.5	1.7	-0.2	0.0
	0.4	0.6	-0.9	-0.1	-0.2	0.4	0.2	0.1	-0.4	-0.9				
	1.6	1.3	0.7	0.0	-0.7	-0.9	0.3	0.5	0.3	-1.0				
内需寄与度	0.1	0.2	-0.8	0.0	0.4	0.5	-0.1	-0.2	-0.2	-0.4	1.6	0.6	-0.2	0.1
内、民需	0.0	0.2	-0.6	0.0	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.3	-0.5	2.0	0.5	0.0	0.0
内、公需	0.2	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.1	-0.2	0.1
外需寄与度	0.3	0.4	-0.1	-0.1	-0.7	-0.1	0.4	0.3	-0.1	-0.5	0.8	1.2	0.1	0.0

表2-2 国内総支出（実質）：住宅投資減税のケース

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
民間最終消費支出	313.6	315.5	313.7	314.5	315.3	316.2	317.0	316.6	316.6	316.6	307.8	312.9	314.9	316.7
	0.2	0.6	-0.6	0.3	0.3	0.3	0.2	-0.1	0.0	0.0	1.8	1.7	0.6	0.6
	1.5	1.6	0.5	0.6	0.6	0.2	1.1	0.6	0.4	0.1				
民間住宅	14.7	15.4	14.9	15.5	15.5	15.8	15.7	15.8	15.9	16.0	18.5	16.0	15.4	15.9
	-9.8	5.1	-3.1	4.0	-0.1	1.5	-0.3	0.7	0.7	0.4	0.2	-13.3	-3.6	2.7
	-21.6	-16.6	-15.9	-4.5	5.8	2.1	5.1	1.8	2.6	1.5				
民間企業設備	88.9	88.6	87.4	85.9	87.1	87.5	87.5	87.3	85.8	83.3	88.3	88.2	87.0	86.0
	0.5	-0.3	-1.4	-1.7	1.4	0.5	0.0	-0.3	-1.7	-2.9	5.6	-0.1	-1.4	-1.1
	-0.3	-0.6	0.6	-2.8	-2.0	-1.3	0.1	1.6	-1.4	-4.8				
民間在庫品増加	2.8	1.6	1.4	1.6	2.1	1.4	0.9	0.9	0.9	0.9	2.7	2.6	1.6	0.9
政府最終消費支出	95.9	95.4	95.3	95.4	95.7	96.2	96.7	96.5	96.8	97.2	94.7	95.3	95.7	96.8
	0.8	-0.5	-0.1	0.1	0.3	0.5	0.5	-0.2	0.3	0.5	0.1	0.7	0.3	1.2
	1.4	0.7	0.4	0.3	-0.2	0.8	1.4	1.1	1.1	1.1				
公的固定資本形成	20.5	20.7	19.6	19.6	19.3	19.1	18.9	18.9	18.6	18.4	21.0	20.7	19.4	18.7
	0.2	1.0	-5.5	0.4	-1.5	-1.1	-1.3	0.1	-1.5	-1.1	-9.1	-1.8	-6.1	-3.6
	-1.5	-3.5	-6.1	-4.0	-5.6	-7.6	-3.5	-3.7	-3.7	-3.7				
公的在庫品増加	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	90.9	94.1	91.6	92.2	89.7	90.7	91.2	92.7	92.9	89.9	82.2	90.0	91.0	91.7
	2.6	3.4	-2.6	0.7	-2.7	1.1	0.6	1.6	0.2	-3.2	8.4	9.5	1.2	0.7
	10.4	11.1	6.1	4.1	-1.3	-3.6	-0.4	0.6	3.6	-0.9				
財貨・サービスの輸入	61.8	62.6	60.7	61.9	63.1	64.3	62.9	62.9	64.0	63.7	60.6	61.8	62.5	63.4
	1.0	1.2	-3.0	1.9	2.0	1.9	-2.3	0.1	1.7	-0.5	3.1	2.0	1.1	1.4
	2.3	2.9	-1.3	1.1	2.1	2.7	3.5	1.6	1.4	-1.0				
国内総生産	565.2	568.7	563.4	562.9	561.5	562.5	564.9	565.6	563.5	558.5	554.1	563.8	562.6	563.1
	1.8	2.5	-3.7	-0.4	-1.0	0.7	1.7	0.5	-1.5	-3.5	2.5	1.7	-0.2	0.1
	0.4	0.6	-0.9	-0.1	-0.2	0.2	0.4	0.1	-0.4	-0.9				
	1.6	1.3	0.7	0.0	-0.7	-1.1	0.3	0.5	0.4	-0.7				
内需寄与度	0.1	0.2	-0.8	0.0	0.4	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.4	1.6	0.6	-0.3	0.1
内、民需	0.0	0.2	-0.6	0.0	0.4	0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.4	2.0	0.5	-0.1	0.1
内、公需	0.2	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.1	-0.2	0.1
外需寄与度	0.3	0.4	-0.1	-0.1	-0.7	0.0	0.4	0.3	-0.2	-0.5	0.8	1.2	0.1	0.0

表2-3 国内総支出（実質）：法人税減税のケース

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
民間最終消費支出	313.6	315.5	313.7	314.5	315.3	316.2	317.0	316.6	316.6	316.7	307.8	312.9	314.9	316.7
	0.2	0.6	-0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	-0.1	0.0	0.0	1.8	1.7	0.6	0.6
	1.5	1.6	0.5	0.6	0.6	0.2	1.1	0.6	0.4	0.1				
民間住宅	14.7	15.4	14.9	15.5	15.5	15.7	15.7	15.8	15.8	15.9	18.5	16.0	15.4	15.8
	-9.8	5.1	-3.1	4.0	-0.1	1.4	-0.5	0.6	0.6	0.3	0.2	-13.3	-3.7	2.3
	-21.6	-16.6	-15.9	-4.5	5.8	2.1	4.9	1.4	2.1	1.0				
民間企業設備	88.9	88.6	87.4	85.9	87.1	87.5	87.5	87.3	85.8	83.3	88.3	88.2	87.0	86.0
	0.5	-0.3	-1.4	-1.7	1.4	0.5	0.0	-0.3	-1.7	-3.0	5.6	-0.1	-1.4	-1.1
	-0.3	-0.6	0.6	-2.8	-2.0	-1.3	0.1	1.7	-1.4	-4.8				
民間在庫品増加	2.8	1.6	1.4	1.6	2.1	1.4	0.9	0.9	0.9	0.9	2.7	2.6	1.6	0.9
政府最終消費支出	95.9	95.4	95.3	95.4	95.7	96.2	96.7	96.5	96.8	97.2	94.7	95.3	95.7	96.8
	0.8	-0.5	-0.1	0.1	0.3	0.5	0.5	-0.2	0.3	0.5	0.1	0.7	0.3	1.2
	1.4	0.7	0.4	0.3	-0.2	0.8	1.4	1.1	1.1	1.1				
公的固定資本形成	20.5	20.7	19.6	19.6	19.3	19.1	18.9	18.9	18.6	18.4	21.0	20.7	19.4	18.7
	0.2	1.0	-5.5	0.4	-1.5	-1.1	-1.3	0.1	-1.5	-1.1	-9.1	-1.8	-6.1	-3.6
	-1.5	-3.5	-6.1	-4.0	-5.6	-7.6	-3.5	-3.7	-3.7	-3.7				
公的在庫品増加	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	90.9	94.1	91.6	92.2	89.7	90.7	91.2	92.7	92.9	89.9	82.2	90.0	91.0	91.7
	2.6	3.4	-2.6	0.7	-2.7	1.1	0.6	1.6	0.2	-3.2	8.4	9.5	1.2	0.7
	10.4	11.1	6.1	4.1	-1.3	-3.6	-0.4	0.6	3.6	-0.9				
財貨・サービスの輸入	61.8	62.6	60.7	61.9	63.1	64.3	62.9	62.9	64.0	63.7	60.6	61.8	62.5	63.4
	1.0	1.2	-3.0	1.9	2.0	1.9	-2.3	0.1	1.7	-0.5	3.1	2.0	1.1	1.4
	2.3	2.9	-1.3	1.1	2.1	2.7	3.5	1.6	1.4	-1.0				
国内総生産	565.2	568.7	563.4	562.9	561.5	562.5	564.9	565.6	563.5	558.5	554.1	563.8	562.6	563.1
	1.8	2.5	-3.7	-0.4	-1.0	0.7	1.7	0.5	-1.5	-3.5	2.5	1.7	-0.2	0.1
	0.4	0.6	-0.9	-0.1	-0.2	0.2	0.4	0.1	-0.4	-0.9				
	1.6	1.3	0.7	0.0	-0.7	-1.1	0.3	0.5	0.3	-0.7				
内需寄与度	0.1	0.2	-0.8	0.0	0.4	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.4	1.6	0.6	-0.3	0.1
内、民需	0.0	0.2	-0.6	0.0	0.4	0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.4	2.0	0.5	-0.1	0.1
内、公需	0.2	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.1	-0.2	0.1
外需寄与度	0.3	0.4	-0.1	-0.1	-0.7	0.0	0.4	0.3	-0.2	-0.5	0.8	1.2	0.1	0.0

表2-4 国内総支出（実質）：追加経済対策のケース

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
民間最終消費支出	313.6	315.5	313.7	314.5	315.3	317.5	317.1	316.6	316.6	316.6	307.8	312.9	315.3	316.7
	0.2	0.6	-0.6	0.3	0.3	0.7	-0.1	-0.2	0.0	0.0	1.8	1.7	0.7	0.5
	1.5	1.6	0.5	0.6	0.6	0.6	1.1	0.6	0.4	-0.3				
民間住宅	14.7	15.4	14.9	15.5	15.5	15.8	15.7	15.8	15.9	16.0	18.5	16.0	15.4	15.9
	-9.8	5.1	-3.1	4.0	-0.1	1.5	-0.3	0.7	0.7	0.4	0.2	-13.3	-3.6	2.7
	-21.6	-16.6	-15.9	-4.5	5.8	2.1	5.1	1.8	2.6	1.5				
民間企業設備	88.9	88.6	87.4	85.9	87.1	87.8	87.8	87.5	85.9	83.3	88.3	88.2	87.0	86.1
	0.5	-0.3	-1.4	-1.7	1.4	0.9	0.0	-0.3	-1.8	-3.1	5.6	-0.1	-1.3	-1.0
	-0.3	-0.6	0.6	-2.8	-2.0	-0.9	0.5	1.9	-1.3	-5.1				
民間在庫品増加	2.8	1.6	1.4	1.6	2.1	1.4	0.9	0.9	0.9	0.9	2.7	2.6	1.6	0.9
政府最終消費支出	95.9	95.4	95.3	95.4	95.7	96.2	96.7	96.5	96.8	97.2	94.7	95.3	95.7	96.8
	0.8	-0.5	-0.1	0.1	0.3	0.5	0.5	-0.2	0.3	0.5	0.1	0.7	0.3	1.2
	1.4	0.7	0.4	0.3	-0.2	0.8	1.4	1.1	1.1	1.1				
公的固定資本形成	20.5	20.7	19.6	19.6	19.3	19.1	18.9	18.9	18.6	18.4	21.0	20.7	19.4	18.7
	0.2	1.0	-5.5	0.4	-1.5	-1.1	-1.3	0.1	-1.5	-1.1	-9.1	-1.8	-6.1	-3.6
	-1.5	-3.5	-6.1	-4.0	-5.6	-7.6	-3.5	-3.7	-3.7	-3.7				
公的在庫品増加	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	90.9	94.1	91.6	92.2	89.7	90.7	91.2	92.7	92.9	89.9	82.2	90.0	91.0	91.7
	2.6	3.4	-2.6	0.7	-2.7	1.1	0.6	1.6	0.2	-3.2	8.4	9.5	1.2	0.7
	10.4	11.1	6.1	4.1	-1.3	-3.6	-0.4	0.6	3.6	-0.9				
財貨・サービスの輸入	61.8	62.6	60.7	61.9	63.1	64.5	63.1	63.0	64.1	63.7	60.6	61.8	62.6	63.5
	1.0	1.2	-3.0	1.9	2.0	2.2	-2.3	-0.1	1.6	-0.5	3.1	2.0	1.2	1.5
	2.3	2.9	-1.3	1.1	2.1	3.1	3.9	1.9	1.5	-1.3				
国内総生産	565.2	568.7	563.4	562.9	561.5	563.8	565.1	565.7	563.6	558.6	554.1	563.8	562.9	563.2
	1.8	2.5	-3.7	-0.4	-1.0	1.7	0.9	0.5	-1.5	-3.5	2.5	1.7	-0.2	0.1
	0.4	0.6	-0.9	-0.1	-0.2	0.4	0.2	0.1	-0.4	-0.9				
	1.6	1.3	0.7	0.0	-0.7	-0.9	0.3	0.5	0.4	-0.9				
内需寄与度	0.1	0.2	-0.8	0.0	0.4	0.5	-0.1	-0.2	-0.2	-0.4	1.6	0.6	-0.2	0.1
内、民需	0.0	0.2	-0.6	0.0	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.2	-0.5	2.0	0.5	0.0	0.0
内、公需	0.2	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.1	-0.2	0.1
外需寄与度	0.3	0.4	-0.1	-0.1	-0.7	-0.1	0.4	0.3	-0.2	-0.5	0.8	1.2	0.1	0.0

参考表：政策効果比較：国内総支出（実質）

兆円、%

								年度		
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2007	2008	2009
民間最終消費支出	314.5	315.3	316.2	317.0	316.6	316.6	316.6	312.9	314.9	316.7
乖離幅：定額給付金	0.000	0.000	1.282	0.092	-0.006	-0.020	-0.026	0.000	0.320	0.010
乖離幅：住宅ローン減税	0.000	0.000	0.000	0.001	0.003	0.006	0.008	0.000	0.000	0.004
乖離幅：法人税減税	0.000	0.000	0.000	0.014	0.029	0.045	0.061	0.000	0.000	0.037
乖離幅：追加経済対策	0.000	0.000	1.282	0.108	0.026	0.031	0.043	0.000	0.320	0.052
乖離率：定額給付金(%)	0.000	0.000	0.405	0.029	-0.002	-0.006	-0.008	0.000	0.102	0.003
乖離率：住宅ローン減税(%)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.002	0.003	0.000	0.000	0.001
乖離率：法人税減税(%)	0.000	0.000	0.000	0.005	0.009	0.014	0.019	0.000	0.000	0.012
乖離率：追加経済対策(%)	0.000	0.000	0.405	0.034	0.008	0.010	0.014	0.000	0.102	0.016
民間住宅	15.5	15.5	15.7	15.7	15.8	15.8	15.9	16.0	15.4	15.8
乖離幅：定額給付金	0.000	0.000	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.000	0.001	0.003
乖離幅：住宅ローン減税	0.000	0.000	0.012	0.031	0.053	0.076	0.095	0.000	0.003	0.064
乖離幅：法人税減税	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001	0.000	0.000	0.001
乖離幅：追加経済対策	0.000	0.000	0.014	0.034	0.057	0.080	0.099	0.000	0.004	0.067
乖離率：定額給付金(%)	0.000	0.000	0.016	0.018	0.019	0.020	0.019	0.000	0.004	0.019
乖離率：住宅ローン減税(%)	0.000	0.000	0.073	0.195	0.337	0.478	0.598	0.000	0.019	0.403
乖離率：法人税減税(%)	0.000	0.000	0.000	0.001	0.003	0.005	0.008	0.000	0.000	0.004
乖離率：追加経済対策(%)	0.000	0.000	0.089	0.214	0.359	0.503	0.625	0.000	0.023	0.426
民間企業設備	85.9	87.1	87.5	87.5	87.3	85.8	83.2	88.2	87.0	85.9
乖離幅：定額給付金	0.000	0.000	0.317	0.271	0.188	0.092	-0.013	0.000	0.079	0.135
乖離幅：住宅ローン減税	0.000	0.000	0.003	0.010	0.021	0.035	0.049	0.000	0.001	0.029
乖離幅：法人税減税	0.000	0.000	0.011	0.023	0.034	0.044	0.051	0.000	0.003	0.038
乖離幅：追加経済対策	0.000	0.000	0.331	0.304	0.244	0.171	0.087	0.000	0.083	0.202
乖離率：定額給付金(%)	0.000	0.000	0.362	0.310	0.216	0.107	-0.015	0.000	0.091	0.157
乖離率：住宅ローン減税(%)	0.000	0.000	0.003	0.011	0.024	0.041	0.059	0.000	0.001	0.034
乖離率：法人税減税(%)	0.000	0.000	0.013	0.026	0.039	0.051	0.061	0.000	0.003	0.044
乖離率：追加経済対策(%)	0.000	0.000	0.378	0.348	0.279	0.199	0.105	0.000	0.095	0.235
財貨・サービスの輸出	92.2	89.7	90.7	91.2	92.7	92.9	89.9	90.0	91.0	91.7
乖離幅：定額給付金	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.001	-0.001	0.000	0.000	-0.001
乖離幅：住宅ローン減税	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離幅：法人税減税	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離幅：追加経済対策	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.001	-0.001	0.000	0.000	-0.001
乖離率：定額給付金(%)	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.001	-0.001	0.000	0.000	-0.001
乖離率：住宅ローン減税(%)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率：法人税減税(%)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率：追加経済対策(%)	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.001	-0.002	0.000	0.000	-0.001
財貨・サービスの輸入	61.9	63.1	64.3	62.8	62.9	63.9	63.6	61.8	62.5	63.3
乖離幅：定額給付金	0.000	0.000	0.213	0.212	0.132	0.068	-0.002	0.000	0.053	0.103
乖離幅：住宅ローン減税	0.000	0.000	0.002	0.007	0.016	0.027	0.038	0.000	0.000	0.022
乖離幅：法人税減税	0.000	0.000	0.001	0.010	0.020	0.031	0.042	0.000	0.000	0.026
乖離幅：追加経済対策	0.000	0.000	0.216	0.230	0.168	0.127	0.078	0.000	0.054	0.151
乖離率：定額給付金(%)	0.000	0.000	0.331	0.338	0.210	0.107	-0.004	0.000	0.085	0.162
乖離率：住宅ローン減税(%)	0.000	0.000	0.003	0.012	0.025	0.042	0.060	0.000	0.001	0.035
乖離率：法人税減税(%)	0.000	0.000	0.002	0.016	0.032	0.049	0.066	0.000	0.001	0.041
乖離率：追加経済対策(%)	0.000	0.000	0.336	0.366	0.268	0.198	0.123	0.000	0.086	0.238
国内総生産	562.9	561.5	562.4	564.8	565.6	563.4	558.4	563.8	562.6	563.1
乖離幅：定額給付金	0.000	0.000	1.375	0.187	0.064	0.012	-0.033	0.000	0.344	0.057
乖離幅：住宅ローン減税	0.000	0.000	0.012	0.034	0.062	0.090	0.115	0.000	0.003	0.075
乖離幅：法人税減税	0.000	0.000	0.010	0.028	0.044	0.059	0.072	0.000	0.002	0.051
乖離幅：追加経済対策	0.000	0.000	1.397	0.249	0.170	0.161	0.154	0.000	0.349	0.183
乖離率：定額給付金(%)	0.000	0.000	0.244	0.033	0.011	0.002	-0.006	0.000	0.061	0.010
乖離率：住宅ローン減税(%)	0.000	0.000	0.002	0.006	0.011	0.016	0.021	0.000	0.001	0.013
乖離率：法人税減税(%)	0.000	0.000	0.002	0.005	0.008	0.010	0.013	0.000	0.000	0.009
乖離率：追加経済対策(%)	0.000	0.000	0.248	0.044	0.030	0.029	0.028	0.000	0.062	0.033

付表 主要月次統計1

[月次統計]	07/ 3Q	====>	<====	07/ 4Q	====>	<====	08/ 1Q	====>	<====	08/ 2Q	====>	<====	08/ 3Q	====>	<====
	07/8M	07/9M	07/10M	07/11M	07/12M	08/1M	08/2M	08/3M	08/4M	08/5M	08/6M	08/7M	08/8M	08/9M	08/10M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	108.1	107.1	107.7	107.5	107.3	107.3	105.9	106.2	107.1	107.5	106.4	107.3	105.4	UN	UN
前月比(%)	0.6	-0.9	0.6	-0.2	-0.2	0.0	-1.3	0.3	0.8	0.4	-1.0	0.8	-1.8	UN	UN
前年同月比(%)	1.4	1.4	0.6	0.5	0.4	0.6	-1.9	-0.6	-0.2	0.0	-1.3	-0.2	-2.5	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	109.7	107.9	110.0	108.4	109.1	108.5	110.2	106.5	106.3	109.3	106.9	108.3	104.5	105.6	UN
前月比(%)	2.5	-1.6	1.9	-1.5	0.6	-0.5	1.6	-3.4	-0.2	2.8	-2.2	1.3	-3.5	1.1	UN
前年同月比(%)	4.4	2.7	3.9	2.0	2.3	2.9	4.0	0.5	0.7	2.3	0.0	1.2	-4.7	-2.1	UN
A.03 同出荷指数(2005=100)@	110.1	108.4	110.1	109.1	110.6	110.0	111.3	107.0	108.0	110.2	106.9	108.9	104.9	105.3	UN
前月比(%)	3.1	-1.5	1.6	-0.9	1.4	-0.5	1.2	-3.9	0.9	2.0	-3.0	1.9	-3.7	0.4	UN
前年同月比(%)	4.5	3.3	5.1	2.4	3.9	3.9	4.9	1.1	1.6	2.8	-0.7	2.0	-4.7	-2.9	UN
A.04 在庫率指数(2005=100)@	99.5	103.4	99.1	101.1	101.3	99.7	98.3	105.3	101.2	101.2	105.0	101.2	109.0	108.3	UN
A.05 在庫指数(2005=100)@	103.7	104.2	104.9	105.8	105.5	105.3	105.4	105.5	104.2	104.7	105.9	105.8	105.5	107.6	UN
前月比(%)	0.1	0.5	0.7	0.9	-0.3	-0.2	0.1	0.1	-1.2	0.5	1.1	-0.1	-0.3	2.0	UN
前年同月比(%)	2.4	2.5	1.7	2.5	1.2	1.8	2.2	2.1	1.0	1.5	2.7	2.1	1.7	3.3	UN
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	106.4	104.9	106.2	104.9	105.4	104.4	106.3	102.6	101.9	104.1	102.3	103.7	100.1	101.7	UN
前月比(%)	5.2	-1.4	1.2	-1.2	0.5	-0.9	1.8	-3.5	-0.7	2.2	-1.7	1.4	-3.5	1.6	UN
前年同月比(%)	2.8	2.4	2.9	1.4	1.2	2.2	3.5	-0.3	0.0	1.5	-0.4	2.6	-5.9	-3.1	UN
A.07 同生産能力指数(2005=100)	103.4	104.1	104.7	104.9	105.3	105.5	105.6	105.6	105.9	105.8	105.8	106.6	106.5	106.5	UN
前月比(%)	0.0	0.7	0.6	0.2	0.4	0.2	0.1	0.0	0.3	-0.1	0.0	0.8	-0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	1.7	1.9	1.8	1.8	2.1	2.0	2.1	2.0	2.0	2.2	2.3	3.1	3.0	2.3	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	985	785	1083	906	891	888	935	1127	1013	994	1065	1131	1018	1122	1231
前年同月比(%)	27.3	17.7	21.8	20.2	-0.6	5.5	14.3	23.0	24.0	-2.2	8.1	23.6	3.4	42.9	13.7
A.09 企業倒産額(10億円)	835.1	465.9	441.7	457.6	412.6	389.1	496.0	455.9	725.4	481.1	471.9	640.2	814.9	5319.8	979.0
前年同月比(%)	131.4	37.1	-22.0	19.7	-10.9	-28.8	76.8	-3.6	22.7	39.7	40.3	109.0	-2.4	1041.8	121.7
A.10 有効求人倍率@	1.05	1.04	1.02	1.00	0.98	0.98	0.97	0.95	0.93	0.92	0.91	0.89	0.86	0.84	UN
A.11 失業率(%)@	3.8	4.0	3.9	3.8	3.8	3.8	3.9	3.8	4.0	4.0	4.1	4.0	4.2	4.0	UN
A.12 失業者数(万人)@	252	264	260	252	254	256	262	255	265	265	272	264	275	266	UN
前月差	11	12	-4	-8	2	2	6	-7	10	0	7	-8	11	-9	UN
前年同月差	-23	-11	-10	-13	-13	-8	-4	-13	7	12	24	22	23	2	UN
A.13 就業者数(万人)@	6399	6378	6391	6433	6437	6424	6402	6406	6419	6400	6387	6359	6359	6348	UN
前月差	-11	-21	13	42	4	-13	-22	4	13	-19	-13	-28	0	-11	UN
前年同月差	19	-9	-13	23	42	43	-10	-15	-15	-21	-40	-52	-41	-29	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5529	5496	5508	5556	5547	5524	5511	5518	5523	5517	5528	5511	5531	5517	UN
前月差	9	-33	12	48	-9	-23	-13	7	5	-6	11	-17	20	-14	UN
前年同月差	59	13	21	67	60	25	-14	-8	-8	4	0	-11	1	22	UN
A.15 製造業(万人)	1099	1098	1105	1083	1087	1059	1055	1061	1095	1104	1076	1078	1094	1081	UN
前年同月差	8	-6	21	2	-1	-34	-24	-5	9	7	-15	-26	-5	-17	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	284336	273008	275294	290302	596895	282082	274803	285974	281700	277395	467938	388095	284657	273605	UN
前年同月比(%)	-0.4	-1.4	-1.0	-0.9	-2.8	1.6	1.4	1.4	0.8	0.8	0.5	0.2	0.1	0.2	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.5	10.8	11.1	11.3	11.4	10.5	11.1	11.5	11.3	10.5	10.5	10.7	10.2	10.5	UN
前年同月比(%)	1.9	2.9	2.8	1.8	1.8	-0.9	1.8	0.9	-0.9	-0.9	-1.9	-0.9	-2.9	-2.8	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	296035	281448	296984	282836	351667	309826	275827	312565	310695	288128	281951	298366	291154	281433	UN
前年同月比(%)	1.4	3.0	0.8	0.0	3.1	4.5	1.1	-0.3	-1.7	-1.7	0.5	2.3	-1.6	0.0	UN
前年同月比(%:実質)	1.6	3.2	0.6	-0.6	2.2	3.6	0.0	-1.6	-2.7	-3.2	-1.8	-0.5	-4.0	-2.3	UN
B.02 消費総合指数(2000=100)@	111.2	109.8	110.1	110.1	109.9	110.2	111.8	109.5	110.3	109.8	109.7	110.4	109.4	110.3	UN
前月比(%)	2.3	-1.2	0.3	0.0	-0.2	0.3	1.4	-2.0	0.7	-0.5	-0.1	0.6	-0.9	0.8	UN
前年同月比(%)	3.2	2.0	1.6	1.3	1.7	1.0	1.9	0.0	0.9	-0.2	0.0	1.5	-1.6	0.4	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	10889	10728	11003	11251	13402	11136	10585	12202	11183	11047	10981	11565	10966	10690	UN
前年同月比(%)	0.5	0.5	0.8	1.6	0.2	1.3	3.2	1.0	0.1	0.3	0.3	2.0	0.7	-0.4	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	277557	415993	335886	364489	305342	320084	428986	613664	305847	296082	363966	383258	255295	397306	314861
前年同月比(%)	-2.1	-5.0	1.1	0.6	-7.7	3.8	1.0	-4.0	5.4	-3.6	-2.5	7.0	-8.0	-4.5	-6.3
B.05 旅行取扱額(10億円)	739	625.6	622.6	601.8	541	439.2	495.3	567	479.7	544	546.3	608	694.5	585.3	UN
前年同月比(%)	4.6	6.0	0.2	2.8	6.0	2.7	4.0	-1.0	-3.4	1.4	-1.6	1.5	-6.0	-6.5	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	61354	60797	71418	79676	87538	98891	95866	90653	95877	89340	94157	95313	94208	93862	UN
前月比(%)	-23.3	-0.9	17.5	11.6	9.9	13.0	-3.1	-5.4	5.8	-6.8	5.4	1.2	-1.2	-0.4	UN
前年同月比(%)	-43.3	-43.8	-35.0	-27.3	-19.0	-5.7	-5.0	-15.6	-8.7	-6.5	-16.7	19.2	53.5	54.4	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	989.5	1015.9	1192.5	1229.7	1264.8	1261.7	1254.3	1335.3	1558.9	1407.6	1518.6	1484.1	1540.6	1558.3	UN
前年同月比(%)	-41.3	-38.6	-28.1	-24.8	-19.2	-4.7	-1.2	-12.2	-5.9	-2.2	-14.8	19.8	55.7	53.4	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	1027.9	978.9	1064.4	1043.2	1013.5	1189.3	1043.3	956.8	1009.4	1114.6	1085.1	1042.8	891.7	940.7	UN
前月比(%)	-6.1	-4.8	8.7	-2.0	-2.8	17.3	-12.3	-8.3	5.5	10.4	-2.6	-3.9	-14.5	5.5	UN
前年同月比(%)	-3.1	-6.5	3.4	0.9	-3.4	10.9	2.1	-5.6	0.2	5.1	9.6	-4.8	-13.3	-3.9	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	796.2	762.3	724.4	681.4	679.5	561.5	635.2	697.8	675.5	676.3	689.8	734.6	775.6	812.2	UN
前年同月比(%)	-3.7	-10.0	-15.8	-18.7	-18.6	-15.7	-12.7	-10.3	-8.2	-5.9	-9.6	-8.4	-2.6	6.5	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	712.2	1407.2	703.3	743.7	1070.6	718.6	818.5	2024.1	659.1	671.0	974.7	695.9	732.7	1382.7	UN
前年同月比(%)	1.1	-4.1	1.0	-3.1	-4.5	3.2	5.6	1.3	6.9	2.2	5.6	1.8	2.9	-1.7	UN
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	110.9	108.7	111.8	110.8	112.3	111.7	110.3	105.6	105.7	111.3	104.9	103.3	99.6	103.5	UN
前月比(%)	0.9	-2.0	2.9	-0.9	1.4	-0.5	-1.3	-4.3	0.1	5.3	-5.8	-1.5	-3.6	3.9	UN
前年同月比(%)	4.1	2.5	4.9	1.9	3.2	2.6	2.5	1.1	-2.0	1.8	-4.6	-6.0	-10.2	-4.8	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1216.7	1391.0	1606.8	1754.0	1872.5	1488.0	1553.0	1725.3	1273.1	913.9	981.2	1062.1	1223.7	1388.3	UN
前年同月比(%)	-2.3	-3.8	-3.7	-2.3	-3.7	-3.7	-3.4	-1.5	-3.7	-5.8	-2.9	-1.9	0.6	-0.2	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	07/3Q	07/9M	07/10M	07/4Q	07/12M	08/1M	08/1Q	08/3M	08/4M	08/5M	08/2Q	08/6M	08/7M	08/3Q	08/9M	08/10M
B. 国内需要：																
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	75.5	72.6	71.3	72.2	72.3	72.6	70.7	72.5	71.8	70.5	69.7	68.5	69.8	UN	UN	UN
前月比(%)	-3.8	-3.8	-1.8	1.3	0.1	0.4	-2.6	2.5	-1.0	-1.8	-1.1	-1.7	-1.9	UN	UN	UN
前年同月比(%)	-6.6	-9.9	-11.3	-10.3	-10.7	-10.0	-12.8	-9.0	-10.8	-12.0	-12.9	-12.7	-7.5	UN	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	110.9	110.1	110.4	110.5	109.9	110.3	108.5	108.5	110.6	110.4	109.3	110.6	109.2	108.5	UN	UN
前月比(%)	0.6	-0.7	0.3	0.1	-0.5	0.4	-1.6	0.0	1.9	-0.2	-1.0	1.2	-1.3	-0.6	UN	UN
前年同月比(%)	1.7	2.2	0.8	1.0	0.6	0.9	-1.9	-0.2	0.5	0.1	-1.1	0.4	-1.5	-1.5	UN	UN
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	107.3	107.6	107.3	107.3	107.3	106.9	105.5	107.3	107.0	106.9	106.6	106.2	106.1	106.0	UN	UN
前月比(%)	-0.1	0.3	-0.3	0.0	0.0	-0.4	-1.3	1.7	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.1	-0.1	UN	UN
前年同月比(%)	-1.0	-0.6	-0.8	-0.7	-0.3	-0.7	-2.2	-0.5	-0.5	-0.1	-0.7	-1.1	-1.1	-1.5	UN	UN
C. 景気動向指数：																
C.01 先行指数(2005=100)	96.6	95.4	96.2	94.2	93.8	94.8	93.1	90.8	92.4	92.3	91.0	91.4	89.0	89.2	UN	UN
C.02 一致指数(2005=100)	105.7	104.8	105.5	104.8	104.4	103.7	104.8	102.4	102.0	103.7	102.4	103.5	100.7	100.8	UN	UN
C.03 遅行指数(2005=100)	104.8	104.7	105.0	105.5	104.6	103.9	104.4	104.9	103.2	102.2	100.7	101.0	100.5	99.5	UN	UN
D. 金融市場：																
D.01 マネリヘ-10(10億円)@	88547	88559	88589	88620	88815	88349	88571	88009	86979	87917	89061	87907	88312	89399	89873	UN
前月比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	-0.5	0.3	-0.6	-1.2	1.1	1.3	-1.3	0.5	1.2	0.5	UN
前年同月比(%)	0.6	0.7	0.5	1.3	0.3	-0.1	0.0	0.2	-3.0	-0.9	0.4	-0.7	-0.3	0.9	1.4	UN
D.02 コールト(%)	0.485	0.510	0.506	0.500	0.497	0.502	0.504	0.511	0.506	0.505	0.509	0.503	0.504	0.495	0.487	UN
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物:%)	0.765	0.815	0.820	0.821	0.827	0.822	0.808	0.812	0.813	0.813	0.825	0.822	0.820	0.821	0.840	UN
D.04 債券指標銘柄(%)	1.661	1.604	1.655	1.509	1.526	1.419	1.442	1.302	1.410	1.669	1.749	1.600	1.455	1.482	1.505	UN
D.05 イット・オブ(%)	1.176	1.094	1.149	1.009	1.030	0.917	0.938	0.791	0.904	1.164	1.240	1.097	0.951	0.987	1.018	UN
D.06 日経平均(225種:円)	16461.0	16235.4	16903.4	15543.8	15545.1	13731.3	13547.8	12602.9	13357.7	13995.3	14084.6	13168.9	12989.4	12123.5	9117.0	UN
前月比(%)	4.3	1.9	2.3	-3.5	-7.4	-20.6	-23.6	-26.4	-23.5	-20.5	-21.8	-26.7	-21.1	-25.3	-46.1	UN
E-1. 物価：																
E.01 企業物価(国内総合:2005=100)	104.6	104.5	104.8	105.0	105.4	105.7	106.2	106.7	107.6	108.9	109.9	112.2	112.3	111.6	109.8	UN
前月比(%)	0.0	-0.1	0.3	0.2	0.4	0.3	0.5	0.5	0.8	1.2	0.9	2.1	0.1	-0.6	-1.6	UN
前年同月比(%)	1.6	1.3	2.0	2.3	2.7	3.1	3.6	3.9	4.0	4.9	5.8	7.3	7.4	6.8	4.8	UN
E.02 企業物価(資本財:2005=100)	98.7	98.6	98.7	98.2	98.2	98.1	98.1	97.8	98.0	97.9	98.0	98.5	98.6	98.6	98.1	UN
前月比(%)	-0.6	-0.1	0.1	-0.5	0.0	-0.1	0.0	-0.3	0.2	-0.1	0.1	0.5	0.1	0.0	-0.5	UN
前年同月比(%)	-0.6	-0.9	-0.9	-1.2	-1.1	-1.2	-1.2	-1.2	-1.1	-1.2	-1.1	-0.8	-0.1	0.0	-0.6	UN
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	93.9	94.7	95.0	95.2	95.2	94.1	94.4	94.8	94.9	95.1	95.7	95.7	95.2	94.8	UN	UN
前月比(%)	-0.5	0.9	0.3	0.2	0.0	-1.2	0.3	0.4	0.1	0.2	0.6	0.0	-0.5	-0.4	UN	UN
前年同月比(%)	1.2	1.6	1.7	1.8	1.8	1.0	1.1	0.7	0.7	0.8	1.3	1.4	1.4	0.1	UN	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	87.1	87.1	86.3	86.6	85.7	85.9	85.4	85.6	83.2	82.9	81.6	81.0	80.6	82.2	84.2	UN
前月比(ポイント)	0.2	0.0	-0.8	0.3	-0.8	0.1	-0.5	0.2	-2.4	-0.3	-1.2	-0.6	-0.5	1.6	2.0	UN
前年同月比(ポイント)	-1.4	-1.3	-2.5	-2.5	-3.3	-2.6	-3.6	-3.1	-4.6	-4.3	-5.4	-5.8	-6.5	-4.9	-2.1	UN
E.05 住宅工事費デフレ率(2000=100)	102.9	103.2	103.7	103.7	103.5	102.6	104.0	104.6	105.2	105.4	106.3	107.4	107.0	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.5	0.3	0.5	0.0	-0.2	-0.9	1.4	0.6	0.6	0.2	0.9	1.0	-0.4	UN	UN	UN
前年同月比(%)	1.6	1.4	1.4	1.7	1.6	1.1	1.9	1.9	2.3	2.7	2.8	3.9	4.0	UN	UN	UN
E.06 公共工事費デフレ率(2000=100)	103.2	103.6	104.2	104.4	104.4	103.8	105.1	105.8	106.3	106.8	107.9	109.5	109.0	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.4	0.4	0.6	0.2	0.0	-0.6	1.3	0.7	0.5	0.5	1.0	1.5	-0.5	UN	UN	UN
前年同月比(%)	1.5	1.5	1.7	2.4	2.5	2.3	3.0	3.3	3.5	4.1	4.4	5.7	5.6	UN	UN	UN
E.07 輸出物価,円ヘ-1(2005=100)	105.0	103.9	104.6	101.9	102.3	99.8	100.3	97.3	99.7	101.4	104.2	105.4	105.6	102.5	95.5	UN
前月比(%)	-3.1	-1.0	0.7	-2.6	0.4	-2.4	0.5	-3.0	2.5	1.7	2.8	1.2	0.2	-2.9	-6.8	UN
前年同月比(%)	0.8	-1.0	-0.6	-2.3	-2.1	-5.8	-5.2	-6.8	-5.9	-5.6	-4.1	-2.8	0.6	-1.3	-8.7	UN
E.08 輸出物価,ドルヘ-1(2005=100)	99.8	99.6	99.5	99.2	99.1	99.5	100.1	100.8	102.0	102.7	103.7	104.9	104.1	103.3	101.4	UN
前月比(%)	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.4	0.6	0.7	1.2	0.7	1.0	1.2	-0.8	-0.8	-1.8	UN
前年同月比(%)	-0.5	-0.9	-0.3	-0.3	-0.3	0.5	1.1	1.5	2.5	2.9	3.7	4.9	4.3	3.7	1.9	UN
E.09 輸入物価,円ヘ-1(2005=100)	122.7	121.5	125.5	124.6	129.7	126.8	128.8	125.3	133.0	138.5	148.6	152.6	156.1	145.7	129.6	UN
前月比(%)	-2.2	-1.0	3.3	-0.7	4.1	-2.2	1.6	-2.7	6.1	4.1	7.3	2.7	2.3	-6.7	-11.1	UN
前年同月比(%)	4.0	1.9	6.9	8.3	12.5	7.1	11.0	8.3	11.3	12.0	18.2	21.7	27.2	19.9	3.3	UN
E.10 輸入物価,ドルヘ-1(2005=100)	116.7	117.0	120.0	122.9	127.0	128.5	131.0	133.5	140.1	144.2	151.6	155.8	156.5	149.2	139.6	UN
前月比(%)	1.1	0.3	2.6	2.4	3.3	1.2	1.9	1.9	4.9	2.9	5.1	2.8	0.4	-4.7	-6.4	UN
前年同月比(%)	3.0	3.0	8.3	12.4	15.9	16.8	21.3	21.5	24.9	25.7	31.7	35.0	34.1	27.5	16.3	UN
E.11 原油価格(円/KI)	54083	51533	55657	58108	63070	63338	62433	62674	63911	70540	80539	88582	92001	82225	UN	UN
前月比(%)	0.6	-4.7	8.0	4.4	8.5	0.4	-1.4	0.4	2.0	10.4	14.2	10.0	3.9	-10.6	UN	UN
前年同月比(%)	3.3	-2.6	16.4	30.6	46.8	39.4	49.2	47.4	41.2	42.5	55.8	64.8	70.1	59.6	UN	UN
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	100.6	100.6	100.9	100.7	100.9	100.7	100.5	101.0	100.9	101.7	102.2	102.4	102.7	102.7	UN	UN
前月比(%)	0.5	0.0	0.3	-0.2	0.2	-0.2	0.5	-0.1	0.8	0.5	0.2	0.3	0.0	UN	UN	UN
前年同月比(%)	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	UN	UN
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	100.2	100.3	100.5	100.6	100.9	100.5	100.4	100.8	100.8	101.6	102.0	102.4	102.6	102.6	UN	UN
前月比(%)	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	-0.4	-0.1	0.4	0.0	0.8	0.4	0.4	0.2	0.0	UN	UN
前年同月比(%)	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	UN	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	100.3	100.5	100.6	100.3	100.5	100.2	99.9	100.5	100.8	101.3	101.6	101.5	101.6	101.9	101.8	UN
前月比(%)	0.4	0.2	0.1	-0.3	0.2	-0.3	-0.3	0.6	0.3	0.5	0.3	-0.1	0.1	0.3	-0.1	UN
前年同月比(%)	-0.3	-0.1	0.1	0.3	0.4	0.3	0.4	0.6	0.6	0.9	1.5	1.6	1.3	1.4	1.2	UN
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	100.1	100.1	100.3	100.3	100.4	100.0	99.8	100.3	100.7	101.1	101.3	101.4	101.6	101.8	101.8	UN
前月比(%)	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1	-0.4	-0.2	0.5	0.4	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	UN
前年同月比(%)	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.4	0.4	0.6	0.7	0.9	1.3	1.6	1.5	1.7	1.5	UN
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	146.2	148.6	153.1	147.7	147.7	149.3	162.3	164.3	171.9	173.5	179.4	183.9	177.6	165.6	137.3	UN
前月比(%)	-4.6	1.6	3.1	-3.6	0.0	1.1	8.7	1.2	4.6	0.9	3.4	2.5	-3.4	-6.7	-17.1	UN
前年同月比(%)	12.9	13.7	13.5	9.9	7.2	7.9	16.8	16.5	18.7	19.4	20.7	20.0	21.5	11.5	-10.3	UN

付表 主要月次統計3

[月次統計]	07/3Q	07/9M	07/10M	07/4Q	07/11M	07/12M	08/1Q	08/2M	08/3M	08/4M	08/5M	08/6M	08/7M	08/3Q	08/10M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	684.2	1610.5	853.5	793.5	686.9	-180.3	929.8	1194.4	205.3	487.5	1.8	29.2	-327.6	96.1	UN
F.02 貿易収支(10億円)	876.2	1770.7	1143.4	907.6	996.8	71.3	1031.1	1245.6	598.5	497.3	249.0	232.2	-236.0	247.1	UN
前年同月比(%)	180.1	59.9	50.4	-12.1	-18.2	-36.9	-7.0	-29.3	-41.9	-0.1	-81.5	-69.8	-126.9	-86.0	UN
F.03 財輸出(10億円)	6662.6	6887.2	7113.4	6884.1	7076.3	6112.8	6667.9	7351.3	6594.8	6504.6	6840.8	7292.0	6721.0	7035.2	UN
前年同月比(%)	14.1	6.2	13.7	9.5	7.1	8.3	9.0	2.8	4.8	4.2	-1.5	8.7	0.9	2.1	UN
F.04 財輸入(10億円)	5786.3	5116.5	5970.0	5976.5	6079.5	6041.5	5636.8	6105.7	5996.3	6007.3	6591.8	7059.7	6957.0	6788.1	UN
前年同月比(%)	4.7	-4.9	8.6	13.8	12.8	9.3	12.6	13.3	13.9	4.6	17.8	18.9	20.2	32.7	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-192.0	-160.2	-289.9	-114.1	-309.9	-251.6	-101.3	-51.2	-393.2	-9.8	-247.2	-203.0	-91.6	-151.0	UN
F.06 運輸	-93.4	-75.5	-58.5	-60.6	-63.9	-75.9	-69.1	-86.1	-38.6	-43.1	-42.4	-60.8	-52.0	-44.2	UN
F.07 旅行	-201.1	-186.7	-163.0	-169.1	-159.3	-151.6	-155.9	-163.8	-113.5	-134.5	-140.8	-141.9	-173.1	-160.2	UN
F.08 その他	102.4	101.9	-68.5	115.6	-86.6	-24.1	123.7	198.7	-241.2	167.8	-64.0	-0.3	133.5	53.5	UN
F.09 所得収支(10億円)	1479.4	1416.9	1444.4	999.6	1002.7	1448.4	1675.5	1959.3	1297.3	1566.3	571.6	1662.7	1403.8	1483.9	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-82.5	-101.5	-91.4	-87.3	-100.5	-104.4	-91.1	-251.3	-116.7	-73.4	-101.9	-160.2	-87.4	-82.2	UN
F.11 経常収支(10億円)	2081.1	2925.9	2206.5	1705.8	1589.1	1163.7	2514.2	2902.4	1385.9	1980.4	471.6	1531.8	988.8	1497.9	UN
前年同月比(%)	42.1	42.5	44.2	-2.3	-10.8	1.8	4.8	-11.7	-29.4	-6.8	-68.9	-17.3	-52.5	-48.8	UN
F.12 資本収支(10億円)	-2018.0	-2421.3	-1709.9	-1797.1	-1142.5	-1343.9	-2659.7	-2957.6	-2389.5	-1910.1	-9.1	-1127.4	-301.6	-1277.7	UN
F.13 直接投資	-410.9	-204.1	-278.2	-750.7	-1264.2	-827.8	-656.8	-529.8	-383.6	-410.8	-418.2	-954.1	-564.0	-642.6	UN
F.14 証券投資	3741.8	-12618.3	6381.2	1334.2	2430.4	-3925.4	-1085.8	-10725.5	9959.7	-708.4	-2393.3	3252.0	2897.9	-8270.7	UN
F.15 その他投資	-5239.4	10110.3	-7545.2	-2571.8	-2481.8	3109.1	-936.6	7757.7	-11884.7	-783.4	3052.2	-3552.8	-2614.7	7493.3	UN
F.16 その他資本収支	-42.0	-11.0	-10.0	-42.0	-79.0	-18.0	-71.0	-74.0	-24.0	-25.0	-26.0	-13.0	-20.0	-86.0	UN
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	116.7	115.0	115.7	111.2	112.3	107.7	107.2	100.8	102.5	104.1	106.9	106.8	109.3	106.7	100.3
前月比(%)	-4.0	-1.5	0.6	-3.9	1.0	-4.2	-0.5	-5.9	1.7	1.6	2.7	-0.1	2.3	-2.3	-6.0
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	743.6	1608.7	999.4	784.4	866.9	-89.8	963.3	1109.0	475.2	357.8	119.2	82.2	-332.1	88.5	UN
前年同月比(%)	287.8	59.8	62.9	-13.6	-21.9	-5099.4	0.2	-30.8	-47.4	-9.5	-90.4	-87.9	-144.7	-94.5	UN
G.02 対米国(10億円)	716.3	782.9	716.1	720.5	763.8	537.8	696.2	664.9	576.2	479.9	439.8	599.3	370.2	560.7	UN
前年同月比(%)	14.5	-14.0	-8.6	-15.2	-10.5	-5.0	-13.4	-17.0	-11.7	-11.0	-40.8	-19.1	-48.3	-28.4	UN
G.03 対アジア(10億円)	843.0	1035.5	732.3	760.7	946.0	288.9	918.4	952.5	766.5	894.7	873.8	921.9	990.2	668.9	UN
前年同月比(%)	63.2	56.4	56.3	52.0	24.4	79.8	103.9	-14.8	16.3	67.5	-7.3	41.3	17.5	-35.4	UN
G.04 対EU(10億円)	313.3	499.0	475.4	355.0	469.3	347.0	526.5	476.8	407.1	342.8	319.0	372.4	332.3	370.4	UN
前年同月比(%)	26.4	23.9	51.0	4.5	6.1	23.1	18.6	7.9	-3.0	14.2	-28.9	29.5	6.1	-25.8	UN
G.05 輸出(10億円)	7034.7	7255.5	7506.5	7268.6	7434.0	6408.4	6975.4	7682.5	6891.4	6809.0	7153.7	7628.7	7053.6	7364.0	UN
前年同月比(%)	14.6	6.3	13.8	9.6	6.8	7.7	8.7	2.3	3.9	3.7	-1.8	8.0	0.3	1.5	UN
G.06 対米国(10億円)	1389.6	1419.5	1498.2	1410.8	1428.1	1213.1	1338.3	1369.5	1216.8	1180.3	1227.9	1276.3	1087.2	1264.2	UN
前年同月比(%)	4.6	-9.6	-1.5	-6.2	-4.5	-3.2	-6.0	-11.0	-9.1	-9.4	-15.4	-11.4	-21.8	-10.9	UN
G.07 対アジア(10億円)	3481.3	3510.0	3533.0	3515.7	3639.0	3035.2	3323.8	3652.2	3438.8	3490.5	3588.7	3853.2	3711.9	3608.5	UN
前年同月比(%)	16.5	8.3	12.6	12.5	8.2	8.1	13.8	1.8	7.1	8.1	1.3	12.6	6.6	2.8	UN
G.08 対中国(10億円)	1124.5	1120.6	1171.0	1133.5	1163.1	932.5	1014.4	1154.8	1099.5	1161.0	1183.7	1283.3	1223.0	1139.7	UN
前年同月比(%)	23.7	16.4	19.2	13.6	8.3	4.5	14.8	3.1	13.9	12.2	4.9	16.5	8.8	1.7	UN
G.09 対EU(10億円)	985.9	1076.8	1136.3	1027.8	1086.1	993.0	1085.1	1174.4	1016.5	960.8	955.7	1031.2	951.2	979.4	UN
前年同月比(%)	15.8	12.5	24.0	8.5	2.6	10.6	7.1	3.6	1.3	-1.1	-11.2	4.1	-3.5	-9.0	UN
G.10 一般機械(10億円)	1373.1	1408.5	1400.3	1367.7	1480.0	1202.7	1413.8	1558.9	1388.1	1340.6	1388.6	1470.2	1332.5	1391.9	UN
前年同月比(%)	14.4	7.5	14.1	11.9	7.5	5.3	8.8	0.6	1.4	0.8	-7.0	3.7	-3.0	-1.2	UN
G.11 電気機器(10億円)	1444.2	1543.3	1540.4	1481.2	1443.7	1168.5	1271.8	1387.4	1320.6	1325.2	1342.2	1431.5	1373.7	1456.1	UN
前年同月比(%)	8.5	2.4	5.0	2.8	-1.8	-3.0	-2.2	-9.7	-2.4	2.4	-4.6	2.2	-4.9	-5.6	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1629.1	1777.4	1918.4	1890.7	1891.9	1763.0	1799.2	2015.2	1725.2	1573.8	1785.6	1850.0	1529.5	1817.2	UN
前年同月比(%)	17.2	6.7	19.5	11.9	12.2	11.9	10.9	8.3	9.1	3.8	-3.9	7.8	-6.1	2.2	UN
G.13 輸出数量(2000=100)	131.9	138.4	141.6	137.2	139.8	121.2	134.4	146.1	135.8	131.8	133.1	137.3	127.7	135.9	UN
前年同月比(%)	8.3	6.3	14.6	11.4	7.7	10.3	14.7	5.1	9.0	7.0	-1.4	7.3	-3.2	-1.8	UN
G.14 輸入(10億円)	6291.0	5646.8	6507.1	6484.2	6567.0	6498.1	6012.0	6573.6	6416.2	6451.2	7034.6	7546.5	7385.7	7275.5	UN
前年同月比(%)	5.8	-3.0	8.7	13.3	12.3	9.2	10.2	11.2	12.0	4.5	16.5	18.3	17.4	28.8	UN
G.15 対米国(10億円)	673.3	636.6	782.1	690.3	664.3	675.3	642.1	704.5	640.5	700.4	788.1	677.0	716.9	703.5	UN
前年同月比(%)	-4.2	-3.6	6.0	5.3	3.5	-1.7	3.7	-4.5	-6.7	-8.3	11.4	-3.4	6.5	10.5	UN
G.16 対アジア(10億円)	2638.3	2474.5	2800.7	2755.0	2692.9	2746.3	2405.4	2699.7	2672.3	2595.9	2714.8	2931.4	2721.7	2939.6	UN
前年同月比(%)	6.7	-4.1	5.0	4.9	3.4	3.7	-2.6	9.4	4.7	-3.7	4.4	5.8	3.2	18.8	UN
G.17 対中国(10億円)	1273.4	1197.5	1350.4	1333.7	1261.8	1282.6	1014.0	1215.2	1268.2	1200.0	1217.5	1356.2	1214.2	1387.3	UN
前年同月比(%)	8.6	-1.8	7.5	3.1	1.7	1.6	-15.1	9.6	-2.5	-3.9	0.3	5.2	-4.6	15.8	UN
G.18 対EU(10億円)	672.6	577.8	660.9	672.8	616.8	646.0	558.6	697.5	609.4	618.0	636.7	658.9	618.8	609.0	UN
前年同月比(%)	11.4	4.3	9.9	10.6	0.1	4.9	-1.8	0.9	4.4	-8.0	1.5	-6.3	-8.0	5.4	UN
G.19 原料品(10億円)	478.6	443.5	489.7	440.8	424.5	446.3	392.7	433.5	443.5	444.1	508.2	512.4	520.8	549.6	UN
前年同月比(%)	19.9	5.8	8.1	8.8	4.3	-6.9	3.6	0.0	-2.6	-18.1	3.2	-4.4	8.8	23.9	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1846.8	1563.3	1796.5	1981.4	2282.7	2121.4	2155.4	2230.9	2154.2	2182.3	2507.4	2930.2	3038.1	2637.2	UN
前年同月比(%)	3.8	-5.1	18.7	42.5	42.1	37.3	53.6	45.7	54.7	40.4	58.1	70.0	64.5	68.7	UN
G.21 製造業品(10億円)	3453.7	3205.2	3706.2	3525.7	3339.3	3457.7	3014.5	3417.3	3276.6	3254.8	3468.0	3557.9	3300.4	3572.4	UN
前年同月比(%)	4.7	-3.4	5.4	3.8	0.6	0.2	-6.6	-0.9	-3.0	-7.5	1.0	-1.3	-4.4	11.5	UN
G.22 輸入数量(2000=100)	119.4	111.0	125.6	124.7	121.9	119.7	107.6	119.5	119.2	112.8	115.9	117.7	112.6	116.9	UN
前年同月比(%)	-5.5	-8.8	-2.4	-0.3	-3.7	-1.5	-3.9	0.5	2.6	-6.4	0.9	-1.4	-5.7	5.3	UN

注)@印は季節調整済みデータ。UNIは未発表データ